

石狩市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

30 年後の「まちの持続」に向けた、
いしかりPRIDEの醸成

平成 27 年 10 月
北海道石狩市

目 次

第1 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

- (1) 総合戦略策定の趣旨
- (2) 総合戦略の位置付け
- (3) 計画の前提となる社会背景
- (4) 計画期間
- (5) 総合戦略の構成
- (6) 進捗状況の共有化と効果的なPDCAサイクルの確立
- (7) 策定後のフォローアップ

第2 戦略目標と具体的な施策・・・・・・・・ P 5

- (1) 各戦略目標とその達成に向けた「具体的な施策」項目一覧
- (2) 各戦略目標と具体的な施策等

戦略目標1 「新現役世代」が活躍する

戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する

戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る

戦略目標4 「いろんな顔」をつくる

戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる

戦略目標6 時代にあった地域として持続する

第3 人口ビジョン・・・・・・・・ P 27

- (1) 人口動向分析
- (2) 将来人口推計
- (3) 人口の将来展望

第4 各種基礎調査の結果(参考資料)・・・・・・・・ 別冊

- (1) 道外企業就業者意識調査の結果
- (2) 石狩湾新港地域操業企業調査の結果
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育て意識調査の結果【有配偶者】
【未婚者】

第1 基本的な考え方

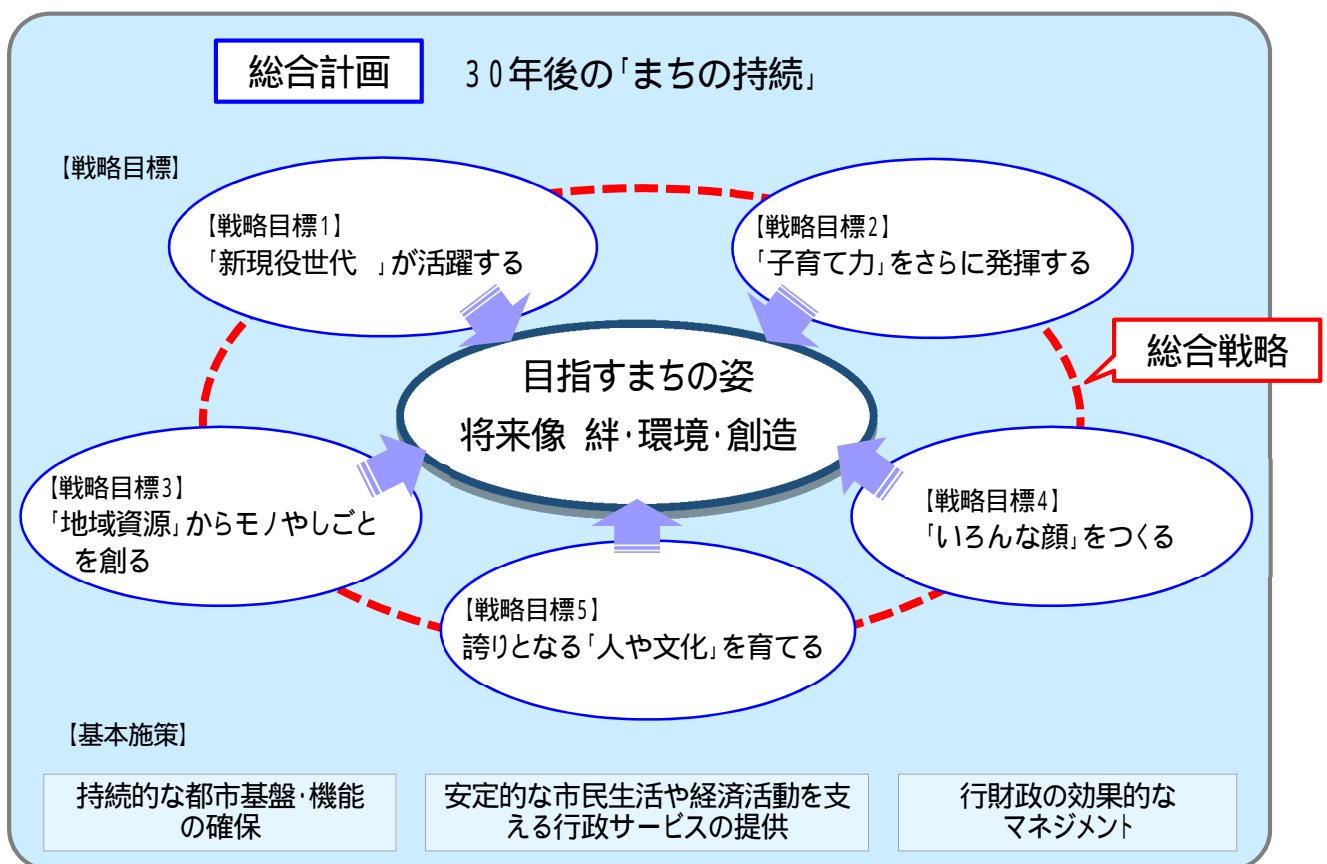
(1) 総合戦略策定の趣旨

平成26年11月に成立した、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、本市の特色や地域資源を生かした戦略的かつ市民に身近な施策の検討を図るため、数多くの市民意見も含め、広範な議論をもとに策定を進めた「第5期石狩市総合計画」を土台として、今後5か年の基本目標や具体的な施策等を示す「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、本市における人口減少の緩和と地域経済発展性の向上、将来にわたって持続性の高い地域社会の構築を目指します。

(2) 総合戦略の位置付け

平成27年度を始期とする「第5期石狩市総合計画」における「目指すまちの姿（将来像）」や「戦略目標」等の達成に向けた具体的な取組みの一部を共有する、中期的な戦略計画として位置付けます。

【総合計画と総合戦略の関係】



新現役世代：総合計画において、知識や技能・経験を有する高齢世代を、「新現役世代」として位置付けていることを準用するものです。

(3) 計画の前提となる社会背景

人口減少・少子高齢社会への進行と、それに伴う地域コミュニティ崩壊の懸念や医療・介護などの社会保障費の増大、また、社会経済構造の変化や地球レベルでの環境問題など、まちを取り巻く環境が大きく変化しています。

サケやニシンなどの産業で発祥した「石狩市」は、花川地区の宅地造成や石狩湾新港・工業団地の開発とともに急速な発展を続け、平成 17 年 10 月の市村合併を経て、より豊富な地域資源や可能性を秘めた都市へと成長を遂げてきましたが、我が国が少子高齢化や人口減少、大都市への人口流出などの問題に直面する中で、本市においてもかつての成長基調から成熟・縮小の時代を迎えており、大きな転換期に立っていると言えます。

社会経済構造が大きく変革している中、バックカスティング手法により本市の特色や地域資源を生かした、実現性の高い施策や事業を推進していくことが必要となっています。

バックカスティング手法：目標となる未来の姿を可能な限り想定し、その姿から現在を振り返って今何をすればいいかを考える方法。

(4) 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

(5) 総合戦略の構成

戦略の基本目標等の設定

本市における人口の現状と将来展望（地方人口ビジョン）を策定するとともに、第 5 期石狩市総合計画に掲げる 5 つの戦略目標等に基づき、それぞれの目標達成に向けた基本方針や基本的方向を設定します。

具体的な施策

戦略目標ごとに、計画期間（5 年間）内に想定し得る「具体的な施策」を盛り込み、この「具体的な施策」を実現するための主な事業を記載しています。他の施策に関連する事業は[再掲]として整理します。

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

戦略目標の達成度合いを検証するため、5 年後の数値目標を設定するとともに、戦略の基本目標ごとに盛り込む「具体的な施策」については、成果検証と事業の見直しを期するため、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

ただし、国の平成 26 年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業（【先行】と記載）については、平成 27 年度における事業の成果を検証する必要があることから、平成 27 年度の目標値を設定しています。

KPI：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

(6) 進捗状況の共有化と効果的なPDCAサイクルの確立

市民・事業者・行政が一丸となって総合戦略を推進するため、戦略目標ごとに設定する数値目標や具体的な施策に関する重要業績評価指標（KPI）の達成状況の公表等を行い、市民や事業者と進捗状況の共有化に努めます。

また、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各段階における的確な対応を図ることにより、戦略全体の実効性向上を目指すとともに、計画期間と連動する数値目標の達成に向けた、効果的な管理サイクルの構築を目指します。

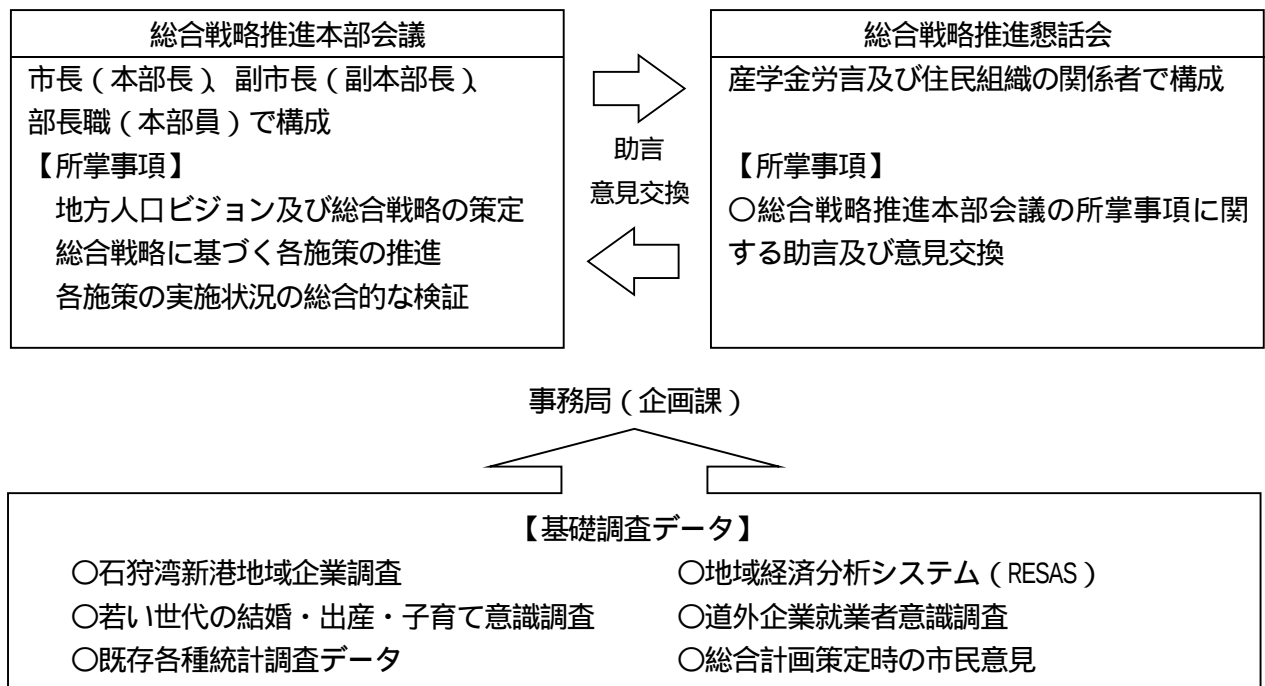
さらに、時代の変化に柔軟に対応しながら、戦略そのものの進化を図るため、従来の縦割り型の施策管理を見直し、政策横断的な視点の下、様々な事業や取組みを適切に評価・検証することとします。

総合戦略の策定（Plan）

総合戦略の策定に当たっては、「まちづくりディスカッション2013」や「高校生によるまちづくりワークショップ」、総合計画策定審議会委員によるグループディスカッションなど、幅広い市民参加を得ながら策定作業を進めてきた第5期石狩市総合計画における議論や、毎年実施している市民意識に関するアンケート調査などをもとに、多様な市民の意見や意識を把握するとともに、策定主体である市役所内部組織の「総合戦略推進本部会議」や産学金労言と住民組織関係者により構成した「総合戦略推進懇話会」における検討・意見交換を通じて、策定作業を進めてきたところです。

なお、総合戦略推進懇話会の開催に当たっては、北海道における地方創生担当者をオブザーバーとして迎え、総合戦略の策定に関する情報共有と意見交換を行ってきました。

【総合戦略の策定及び推進体制】



推進（Do）

総合戦略の推進に当たっては、本市に潜在するさらなる魅力の発掘とその効果的な活用、広報いしかりやHP等による情報発信に努めるとともに、各分野における多様な主体の連携により推進します。

なお、具体的な施策・事業の実施のため、平成28年度以降、国が創設する「新型交付金」の活用をはじめ、各省庁における地方創生関連補助金等や地方財政措置の積極的な活用を図ることとします。

点検・評価（Check）

総合計画と併用する「市民意識に関するアンケート調査」結果の分析や各種統計データの活用をもとに、外部有識者等を含めた検証機関を設置し、総合戦略に基づく具体的な施策の効果検証、点検・評価を進めるとともに、各施策の達成度や市民満足度等について、経年的な変化の把握に努めます。

また、点検・評価の内容については、市議会との共有を図るとともに、市民や事業者への情報提供に努めることとします。

改善（Action）

計画期間内において毎年実施する点検・評価の結果等をもとに、「具体的な施策」の記載内容や「重要業績評価指標（KPI）」の設定等について、必要な見直しや記載内容の修正・追加等を行うこととします。

（7）策定後のフォローアップ

今後、北海道における総合戦略等との整合を図りながら、近隣市町村も含め、より広域的な連携の検討を進めるとともに、国による「地域経済分析システム（通称：RESAS）」によるビックデータの活用や、各種基礎調査結果（本書「第4」参照。）のさらなる詳細分析等を通じて、随時、必要な見直しを図っていくこととします。

また、総合戦略に基づく取組みの総合的な推進に当たっては、国の財政的支援はもとより、「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、必要に応じて国の各種支援制度の活用を検討することとします。

第2 戦略目標と具体的な施策

(1) 各戦略目標とその達成に向けた「具体的な施策」項目一覧



(2) 各戦略目標と具体的な施策等

戦略目標 1	「新現役世代」が活躍する
--------	--------------

新現役世代：総合計画において、知識や技能・経験を有する高齢世代を、「新現役世代」として位置付けていることを準用するものです。

1 基本方針

知識や技能、経験を有する新現役世代が、地域を元気にしていく中核となる「人財」として、生涯健康で活躍するまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標 (H 3 1 年度)
地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数	3 7 0 人
自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う 6 0 歳以上の市民の割合 (市民意識調査)	1 0 0 %

2 基本的方向

超高齢社会が進展し、医療や介護などの社会保障費がさらに増加していく中、給付と負担のバランスを図りながら、適切に社会保障制度を持続していくことは、本格的な人口減少社会における喫緊の課題です。

一方では、高齢者といっても豊富な経験や技能、知識を有し、現役世代のように活躍する「新現役世代」が地域に多数存在しており、今後ますます地域の中核として、就業やボランティア活動など、地域社会に関わりを持つことが、まちの活性化につながっていくこととなります。

「新現役世代」の活躍の輪が広がり、人と人との絆を深め、市民自らが地域の課題解決を担う仕組みが構築されることを目指します。

- 新現役世代が地域社会でやりがいを持つ
- 新現役世代がまちの原動力になり、生涯活躍する
- 新現役世代が元気になる、そして、まちも元気になる

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(1) 高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるよう高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等 (町内会カレッジ) の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場 (はまなす学園等) の実施 [再掲]	平成 3 1 年度の町内会カレッジの講座参加者数 2 0 人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進〔再掲〕 ・空き家活用促進事業【先行】〔再掲〕	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人 高齢者クラブ新規加入数 5年間で50人 高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5年間で3カ所
(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版ＣＣＲＣ 構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築〔再掲〕 日本版ＣＣＲＣ：都会の高齢者が地方に移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような地域共同体（Continuing Care Retirement Community）の導入構想	認知症高齢者サポート拠点の開設数 5年間で3カ所
	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催〔再掲〕	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で10団体

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(4) 多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	平成 3 1 年度のカローリング大会実施団体数 5 団体 平成 3 1 年度の障がい者参加人数 3 5 人
(5) 健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	食育推進関連の実施事業数 5 年間で 5 事業

戦略目標 2

「子育て力」をさらに発揮する

1 基本方針

地域社会全体で、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や地域における子どもの育ちを支え、子どもが安全・安心に学び、健やかに育つことができるまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標 (H 3 1 年度)
平成 32 (2020) 年における年少人口の増加数 (社人研推計値 との比較による。)	1 4 0 人
子育てに関する様々な集まりに参加している (参加したいと思う) 市民の割合 (市民意識調査)	5 0 %

社人研推計値：国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計)」に基づく本市の年少人口の推計値 (6,813 人)

2 基本的方向

核家族化や都市化、地域のつながりの希薄化などにより、子育ての知恵や経験を共有することが難しくなり、また、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている状況があります。

本市では、これまでも子育て支援団体や N P O、子育てサークルなどの多様な主体が協力し、親子同士の仲間づくりの場の充実や、子ども向けイベントの開催など、子育て環境の充実や機会の提供に取り組んできました。今後は、市民、行政、企業、各種団体等、地域とのさらなる連携のもと、結婚、妊娠、出産、子育てまで一貫したトータルサポート体制を整え、さらなる「地域の子育て力」の確立を目指します。

地域が一丸となって、若い世代の希望をかなえ、地域の子どもたちを支援していくプロジェクトを推進することにより、地域における多世代交流の広がりや新たな人の絆が生まれ、さらなる地域活性化の活動に発展していくことが期待されます。

- 地域全体で子育て家庭や子どもの育ちを支える、見守る
- 男性も女性も安心して仕事と子育てを両立できる環境をつくる
- 支えあうことにより、幸せになる地域をつくる

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(1) 若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	農業・漁業等の 1 次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1 次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の 1 次産業ファンの拡大につなげる。 また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を	農漁業者結婚支援事業成婚数 5 年間で 1 0 組

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。 (具体的な事業) ・ 農業総合支援センター事業 ・ 農漁業者結婚支援事業 ・ 婚活事業の検討	
(2) 地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・ 学校支援地域本部事業 (あい風寺子屋教室) の推進 ・ 「ママ友サロン」の検討 ・ 子育て支援に関する情報提供の充実 ・ まちづくり市民会議の開催 [再掲] ・ 「まちづくりサロン」の企画検討 [再掲]	学校支援地域本部事業 (あい風寺子屋教室) の実施校数 5 年間で 2 校
	子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・ 学校図書館等充実事業 ・ 市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり (図書館まつり、科学の祭典等) [再掲]	平成 3 1 年度の学校図書館における図書標準達成校率 1 0 0 %
(3) 就業者の視点に立った保育環境の整備	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・ 認定こども園への移行推進 ・ 石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・ 札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討 [再掲]	平成 3 1 年度の認定こども園数 5 園

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・ 不妊症、不育症治療費の助成	平成 3 1 年度の不妊症治療申請件数 5 0 件 平成 3 1 年度の不育症治療申請件数 1 0 件

戦略目標 3	「地域資源」からモノやしごとを創る
--------	-------------------

1 基本方針

いしかりの資源や魅力、石狩湾新港地域のポテンシャルから、新たな産業やブランドを創出し、地域経済が活性化するまちを目指します。

（数値目標）

指 標	数値目標（H31年度）
市内産業売上高（経済センサス活動調査）	2,000億円
「石狩ブランド」を作る取組みに関わりたいと思う市民の割合（市民意識調査）	50%

2 基本的方向

本市は、優れた自然環境や豊富な農水産物などの魅力、さらには北海道と世界を結ぶ国際貿易港・石狩湾新港とその背後地の工業団地を有しており、1次産業から3次産業まで多様な産業が揃っている都市です。

それらの自然や産品を地域の可能性資源と捉え、さらに発掘し、創意工夫のもと地域の人や産業の連携によりブランド力を磨いていくことで、地域経済や地域の魅力をより一層高めていくこととします。

- いしかりならではの新たな産業、地域ブランドを創出する
- 新たな雇用を生み出す
- 地域経済を活性化し、地域内で循環させる

3 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
(1) 地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 （具体的な事業） ・ 漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・ 地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	平成31年度の漢方生薬生産量 40t 平成31年度の障がい者等雇用創出人数 10人 【平成27年度】漢方生薬栽培に関するホームページサイト閲覧数 月間15,000PV 【平成27年度】（仮称）漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	平成 3 1 年度の地場特産品販売額 3,700 万円 【平成 27 年度】3,700 万円
	特定地場産財の認定や支援制度の創設、P R 事業 (イベント開催等) を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定 (ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・P R 事業 (イベント開催)	ブランド認証品数 5 年間で 5 品 支援制度活用事業者数 5 年間で 5 社 イベントによる集客数 5 年間で 3 0 万人
	地産地消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業 [再掲]	平成 3 1 年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 4 5 %
	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	新規振興作物の開発数 5 年間で 5 件 加工品の開発数 5 年間で 1 0 件

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・ いしかり食と農の未来づくり事業 ・ 食育推進事業 [再掲]	いしかり農水産物エキスパート養成人数 毎年 10 人
	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。 (具体的な事業) ・ サケ、ニシン種苗放流支援	平成 31 年度の漁業取扱高 サケ 1,500 トン ニシン 1,000 トン
	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・ 地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・ 加工品の開発支援 ・ 食育推進事業 [再掲]	新たなメニュー又は加工品の開発数 5 年間で 5 件
(3) 新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・ 若者人材育成・職場定着支援事業【先行】	平成 31 年度のセミナー参加の高校生の就職内定率 100 % 【平成 27 年度】 90% 以上 若者の新規雇用創出数 5 年間で 35 人 【平成 27 年度】 7 人 平成 31 年度の新卒採用者の早期 (3 年以内) 離職率 26 % 【平成 27 年度】 30%

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5 年間で 1 0 件
(5) 物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。 (具体的な事業) ・地域内における I C T を活用した物流等の効率化に向けた調査・研究 (地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 [再掲]	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内 (石狩市域) への新規立地企業数 5 年間で 1 0 社 内貿定期航路誘致数 5 年間で 1 航路
(6) エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成	エネルギー関連産業集積エリアの形成地区数 5 年間で 1 地区

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(7) 新産業研究拠点の形成	石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。 (具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討	新産業研究拠点等の形成数 5 年間で 1 地区

戦略目標 4	「いろんな顔」をつくる
--------	-------------

1 基本方針

地域の特色や個性を再発見し、まちの魅力として磨き上げを行い、「いしかりの顔」として育てあげることにより、まちの自慢や市民の誇りの醸成を行うとともに、他地域からの新しい人を呼び込むまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標 (H 3 1 年度)
交流人口数 (観光客等入込数)	1 8 5 . 3 万人
地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくための集まりに参加している (参加したいと思う) 市民の割合 (市民意識調査)	5 0 %

2 基本的方向

本市が有する様々な地域資源やまちの特色・個性を活かした、「まちの顔づくり」を進めることにより、地域イメージ・ブランド戦略を推進し、移住・定住の誘導や国内外を問わない交流人口の拡大につなげていきます。

また、市民自らがまちの魅力を発見、掘り起こし、自らの手で育て、磨き上げを行うことにより、まちの魅力を再認識し、住み続けたいと思う気持ちをまちの活気や賑わいにつなげ、いしかりへの誇りや愛着を高めていくまちづくりを進めます。

- 自慢できるいしかりの魅力を育てる
- 観光や移住など新たな人の動きをつくる
- まちの様々な魅力を高め、賑わいをつくる

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(1) 観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業【先行】	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人 【平成27年度】25.3万人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(2)中山間・過疎地 域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業【先行】	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 【平成 27 年度】1 万件
	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域の産業振興や雇用拡大につなげるための地域活性化策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称) 地域活性化「あい風」プロジェクト	平成 3 1 年度の厚田道の駅 入込客数 1 5 万人 平成 3 1 年度の新規雇用数 1 0 人 商品開発件数 5 年間で 1 0 件
(3)農山漁村交流 を軸とする地域の 魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業〔再掲〕 ・木質バイオマス推進事業〔再掲〕	平成 3 1 年度の小中学生参加者数 1 0 0 人
	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、こどもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業（モデル地区の検討） ・子どもたちによる農山漁村交流の推進〔再掲〕	自給自足の里モデル地区数 5 年間で 1 地区

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(4)新たな畜産品 種による地域の 顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	新たな畜産品種の導入件数 5年間で1件
(5)地域の魅力や 可能性を活かし た賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 9,000件 平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人

戦略目標 5

誇りとなる「人や文化」を育てる

1 基本方針

いしかりに暮らす人々の誇りや愛着を醸成し、世界に羽ばたく人材の育成や、新しい石狩文化が育つまちを目指します。

(数値目標)

指 標	数値目標 (H31年度)
転入・転出者数の均衡 (転入者数 - 転出者数)	0 人
石狩市が好きと感じる市民の割合 (市民意識調査)	100%

過去5ヶ年度(平成22～26年)における、平均転入者数(約2,100人)を基準とする場合、平成26年度の転入者数(1,965人)の約140人増、転出者数(2,239人)の約140人減を数値目標とする。

2 基本的方向

定住人口の持続や新たな居住者を誘導するため、趣味やスポーツ、芸術、文化活動、自己の能力開発など市民のライフスタイルや、日々の暮らしを豊かで楽しいものにしたいという多種多様な欲求に対応可能なまちづくりを展開し、次の時代に向けた新しい石狩文化の醸成を進めていきます。

また、そういった活動の小さな芽が、やがて大きな実を結び、広い世界のいろいろな舞台で活躍する人材の育成につながっていくことを期待するとともに、いしかりで育ったことに誇りを持ち、故郷に大きな愛着を持った「いしかり人」を育て、次の時代のまちづくりの原動力となっていくことを目指します。

- 市民の学びや楽しみの輪を広げ、いしかりの新しい文化を醸成する
- まちが人を育て、人がまちの誇りになる循環の仕組みをつくる
- 国際感覚豊かな人材を育てる

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) 学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・ いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・ 高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・ 町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援〔再掲〕 ・ まちづくり市民会議の開催〔再掲〕 ・ 食育推進事業〔再掲〕	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年200人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・ 姉妹都市高校生交換留学生事業 ・ 少年少女親善訪問団派遣・受入事業	海外への留学生派遣数 毎年 4 人
	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・ 学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・ 学校支援地域本部事業 (あい風寺子屋教室) の推進 [再掲] ・ 子育て支援に関する情報提供の充実 [再掲]	平成 3 1 年度のボランティア学生数 1 0 人
(2) ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ ソフトボールアスリート育成事業【先行】	ソフトボールフォーラム参加者数 【平成 27 年度】200 人
	ゴールデンエイジと呼ばれる、3 歳～ 1 4 歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・ スポーツ能力開発プログラムの実施 ・ スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・ 市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 [再掲]	平成 3 1 年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 2 0 0 人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのＵＩＪターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業【先行】 ・関係機関と連携した移住相談会の実施〔再掲〕 ・空き家活用促進事業【先行】〔再掲〕 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化〔再掲〕	ＵＩＪターン誘導数 ５年間で５人 【平成 27 年度】２人
	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	地域おこし協力隊定住数 ５年間で４人
(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)〔再掲〕	植樹延べ参加者数 毎年３００人
	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にする心を育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開〔再掲〕	環境教育・環境学習の延べ参加人数 毎年１００人

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(5) 鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やちゃんちゃん焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	平成31年度のサケの文化発信サイトアクセス数 1.3万件 石狩市三大秋祭り入込数 5年間で33.2万人
(6) 移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC 構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業【先行】[再掲] 日本版CCRC: 都会の高齢者が地方に移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような地域共同体(Continuing Care Retirement Community)の導入構想	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件

戦略目標 6	時代にあった地域として持続する
--------	-----------------

1 基本方針

長期的視点に立って、安全・安心・快適な市民の暮らしを持続するため、基盤となる生活環境やインフラの確保、民間ストックの調整施策、公共施設の適正配置や維持管理を推進するとともに、人口減少社会に的確に対応し、近隣市町村との連携強化を図ります。

(数値目標)

指 標	数値目標 (H31年度)
住民基本台帳人口	58,000人
これからも石狩市に住みたいと思う市民の割合 (市民意識調査)	100%

2 基本的方向

公共施設総合管理計画により整理した基本方針に基づき、長期的視点に立った公共施設マネジメントの推進に努めます。

人口減少社会に対応し、市民の安全・安心・快適な暮らしの持続と、まちの賑わいや活力を将来にわたって確保していくよう、各種行政施策の総合調整を進めるとともに、必要な行政サービス水準について、近隣市町村との連携・協力のもと安定的に提供し続けるための検討・研究に努めます。

3 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
(1) ICT()を有効活用する新たな行政サービスの構築	G I S()機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 I C T : Information and Communication Technology の略称。情報や通信に関連する科学技術の総称。 G I S : Geographical Information System の略称。地図とその場所に関する情報を結び付けてコンピューターで管理し、様々なことに活用する「地理情報システム」のこと。	ウェブG I Sによる新コンテンツの構築 5年間で4件 平成31年度のログイン件数 3万件

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
	(具体的な事業) ・ G I S 機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討 [再掲]	
(2) 民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・ 空き家活用促進事業【先行】 ・ コミュニティビジネスの起業支援 [再掲] ・ 移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 [再掲]	空き家活用促進事業制度利用件数 5 年間で 5 0 件 【平成 27 年度】 10 件
(3) 時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・ 浜益区の新公共交通 (デマンド) 導入	平成 3 1 年度の延べ利用者数 6 , 0 0 0 人
	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・ 市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5 年間で 3 件
(4) 行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・ 札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5 年間で 2 件

項 目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
(5) 近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・ 3 市区連携プロモーション事業 (札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・ 札幌市北区・石狩市連携事業 ・ 札幌広域圏組合事業	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5 年間で 5 件
(6) 遊休公共財産の有効活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・ 廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	遊休公共財産の効果的な活用事例の件数 5 年間で 1 件
(7) 将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・ まちづくり市民会議の開催 ・ 「まちづくりサロン」の企画検討 [再掲]	市民とともに作成する「まちづくりアイデアカード」の数 5 年間で 1 0 0 枚 市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5 年間で 5 件

第3 人口ビジョン

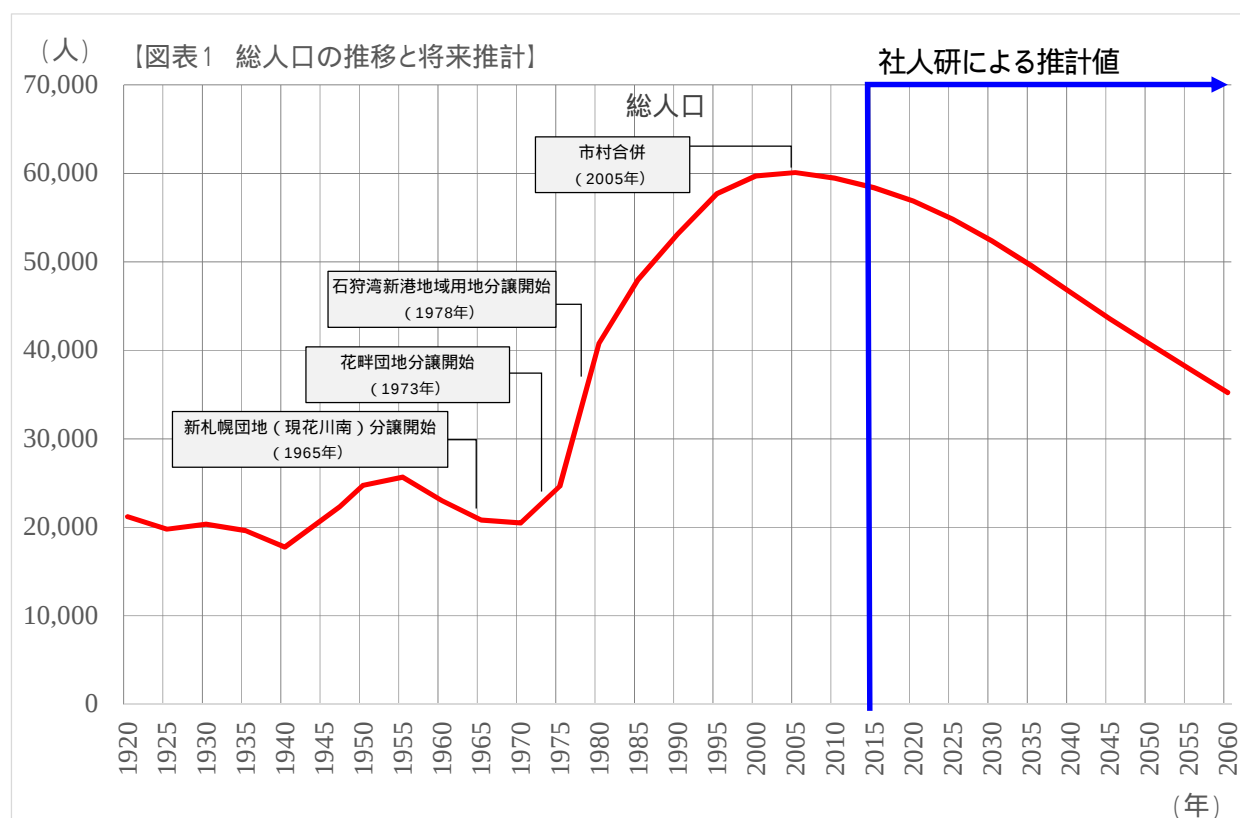
(1) 人口動向分析

人口動向分析に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする。）や、国勢調査等のデータをベースとして、本市における過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

時系列による人口動向分析

(ア) 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、1920年～1970年の約50年間、概ね2万人～2万5千人程度と横ばいで推移してきましたが、1965年（昭和40年）の新札幌団地（現花川南）及び1973年（昭和48年）の花畔団地の分譲開始や、1970年（昭和45年）に閣議決定された第3期北海道総合計画に基づき整備が進められてきた石狩湾新港の開発、1978年（昭和53年）の石狩湾新港地域の用地分譲開始などにより、総人口は大きく伸び、2005年（平成17年）の3市村合併時にはピークとなる約6万人を記録するものの、その後は減少に転じており2015年以降も減少が続く推計結果となっています。



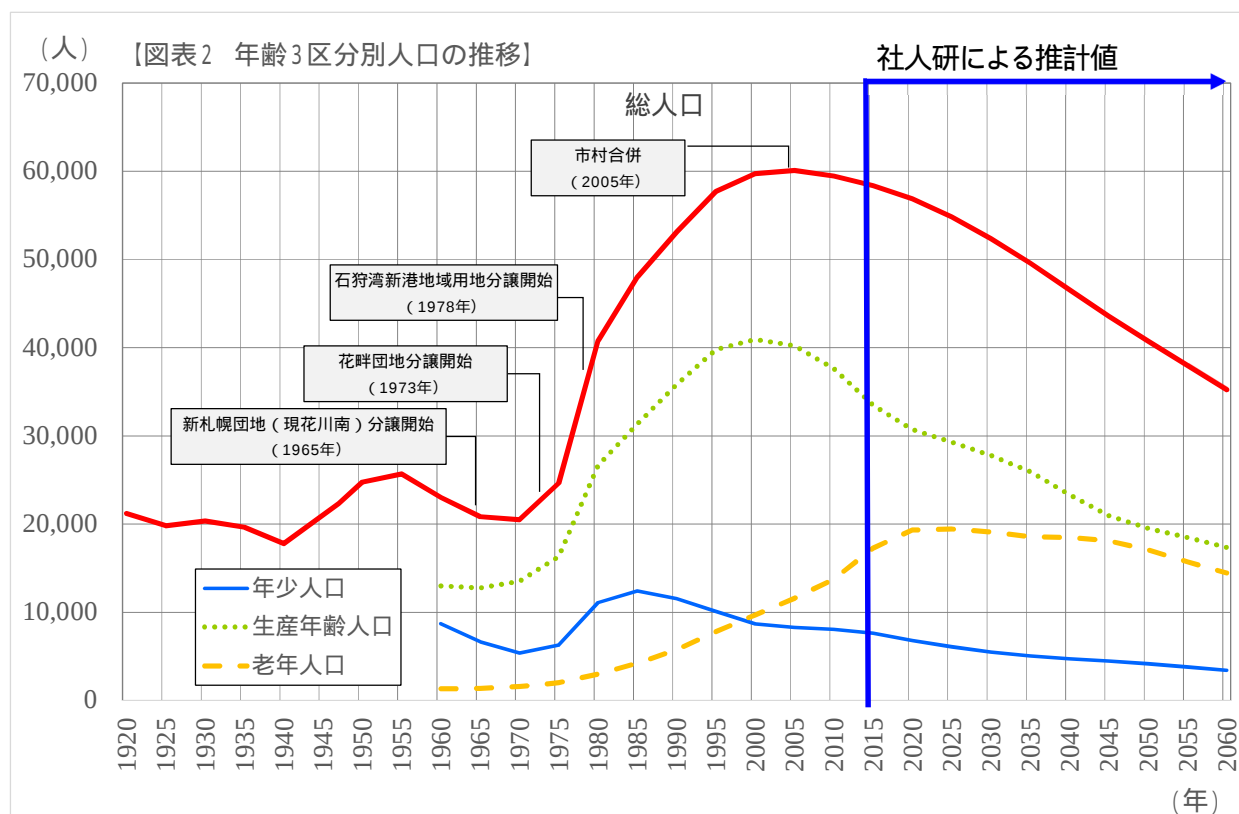
2010年までは国勢調査により作成、2015年以降は社人研推計値に準拠して作成

市村合併以前（2005年以前）の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す

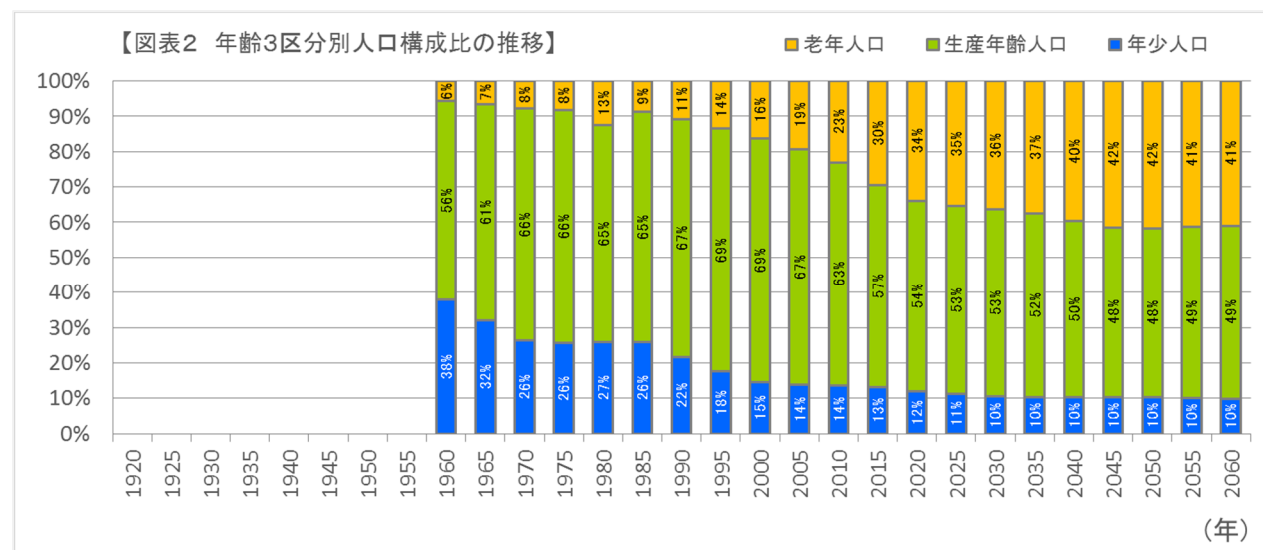
(イ) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口については、概ね総人口と同様の推移である一方で、年少人口は1985年をピークに緩やかに減少し、老年人口は2025年まで増加したのち緩やかに減少する推計となっています。

また、年齢3区分別人口構成比をみると、2010年現在では老年人口割合は23%、生産年齢人口割合は63%でしたが、2060年推計値では老年人口割合が41%(+18%)、生産年齢人口割合は49%(-14%)となっており、将来の人口構成比に大きな変化が生じることが推計されています。



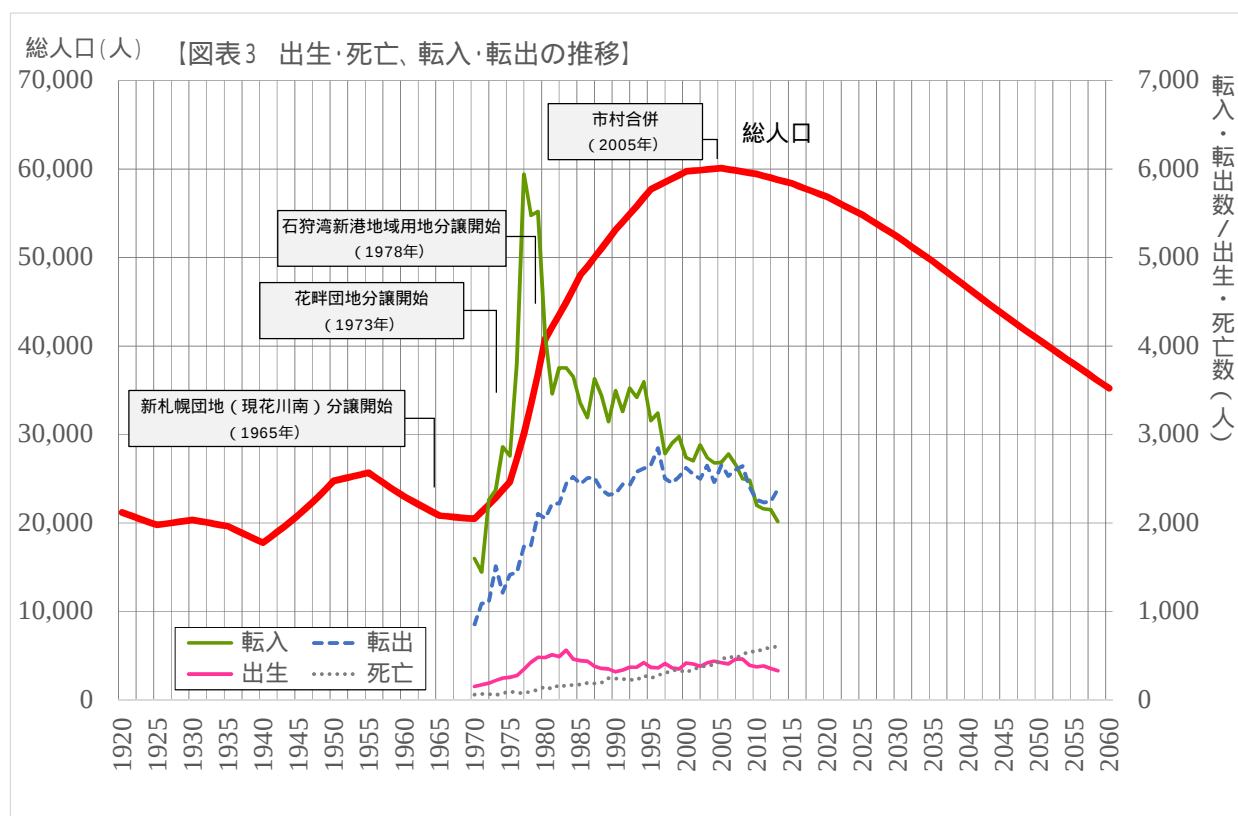
2010年までは国勢調査により作成、2015年以降は社人研推計値に準拠して作成
市村合併以前(2005年以前)の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す
年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上



(ウ) 出生・死亡、転入・転出の推移

本市における1970年以降の出生・死亡数の推移をみると、出生数は1973年の花畔団地分譲開始後、順調に増加し続けてきましたが、1983年をピークに概ね横ばいか緩やかに減少傾向となっています。一方、死亡数は、1970年以降増加傾向となっています。

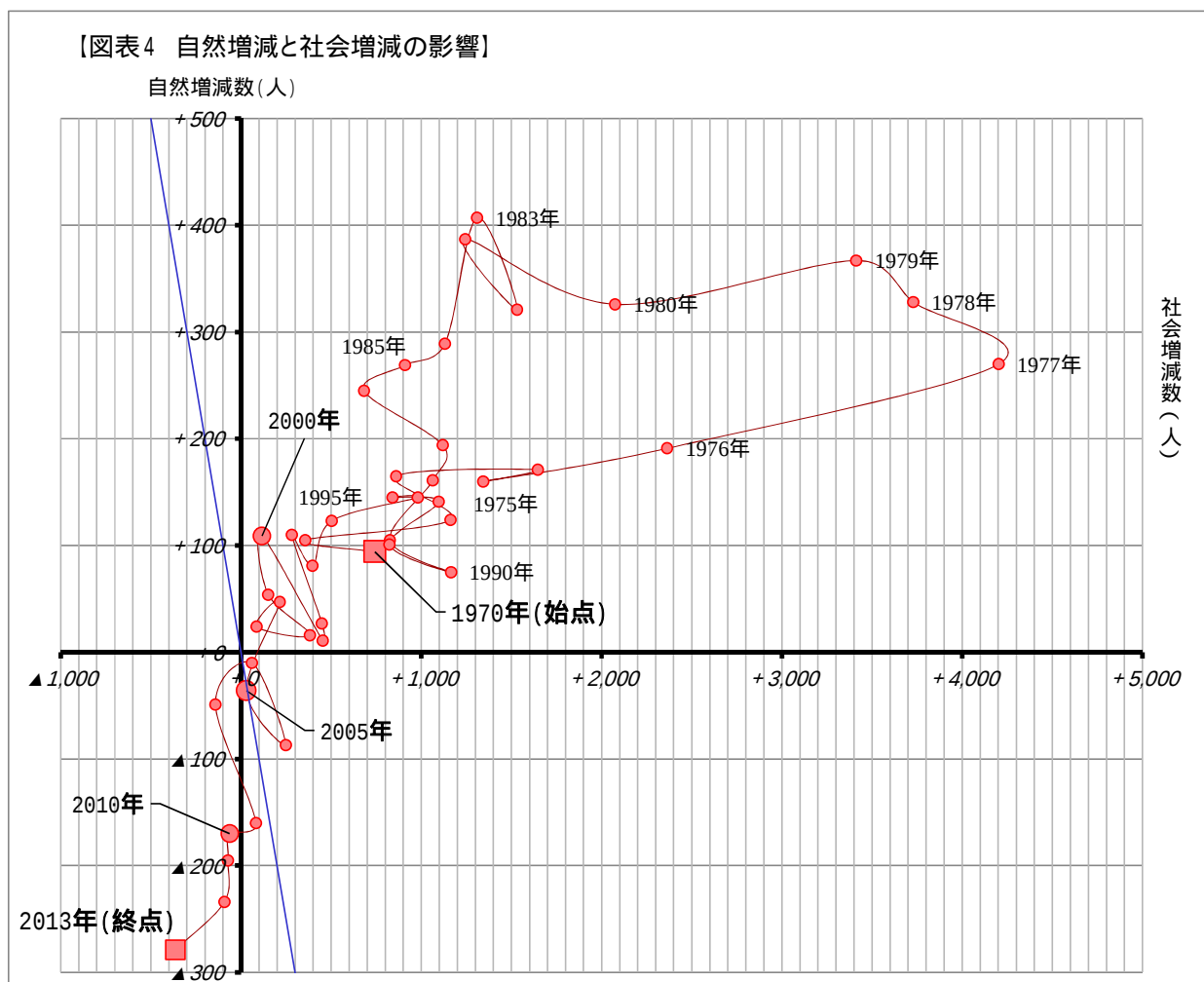
また、転入・転出数の推移をみると、転入数は1978年前後に大きく増加しており、その後も1996年までは毎年3,000人を超える高い水準で推移していましたが、2000年代に入ってから転入数と転出数が概ね同数で推移している状況です。



2010年までは国勢調査により作成、2015年以降は社人研推計値に準拠して作成
市町村合併以前（2005年以前）の人口は、旧石狩市、旧厚田村、旧浜益村の合計値を示す
1970年以降の転入・転出数及び出生・死亡数は市民課調べ

(エ) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

前述のとおり、1965 年以降の宅地開発を背景に、社会増減、自然増減ともに増加数が卓越している状況でしたが、2010 年以降はいずれも減少傾向にあります。



各年度における転入・転出数及び出生・死亡数データ(市民課調べ)により作成

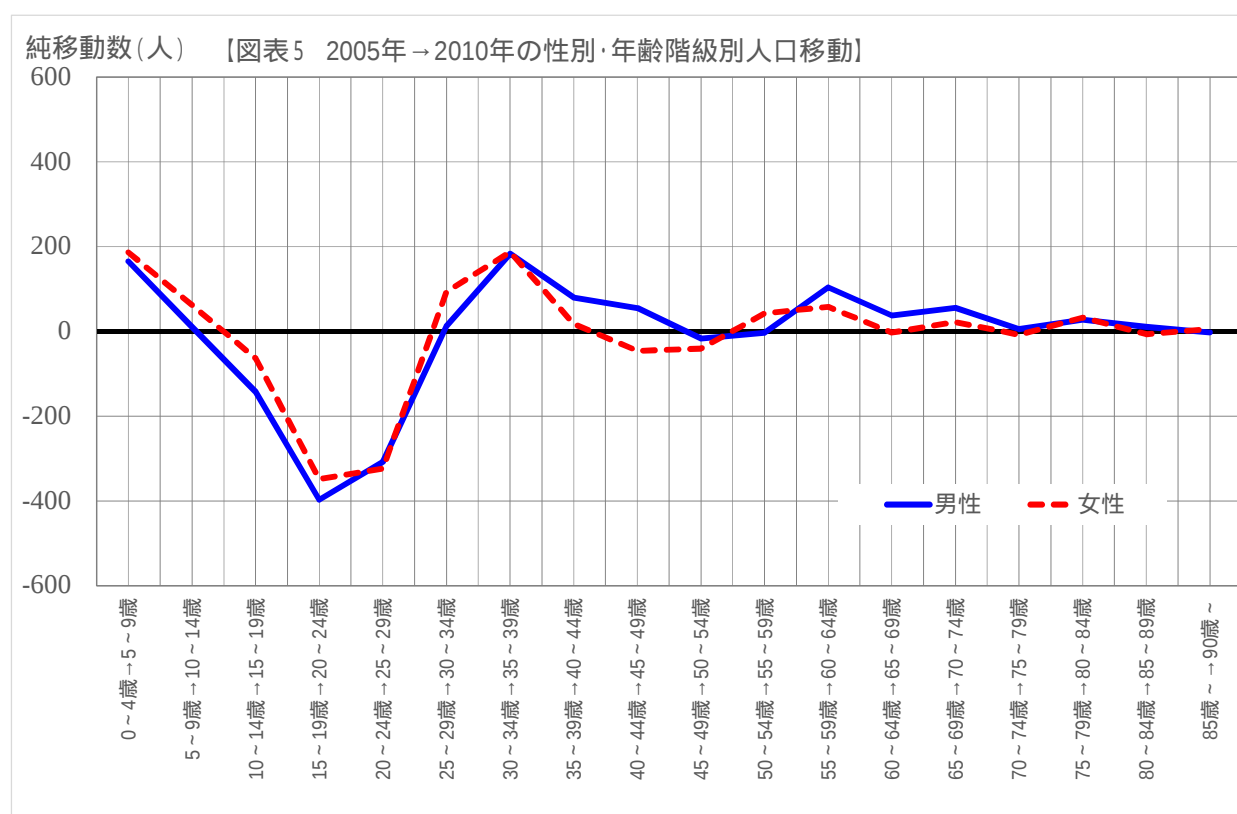
年齢階級別の人口移動分析

(ア) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

本市における 2005 年から 2010 年の性別・年齢階級別の人口移動をみると、男女ともに「15～19 歳→20～24 歳」の減少数がピークとなっており、大学進学や就職等に伴う市外への転出増が主な要因であると考えられます。

また、男性は「25～29 歳→30～34 歳」～「40～44 歳→45～49 歳」までは、転入が転出を上回る傾向となっており、住宅購入による他地域からの転入や進学等に伴う転出後の U ターンなどが要因の一つと考えられます。

一方、女性も男性とほぼ同様の傾向ですが、男性と比べ U ターン年齢が比較的若いことと、「40～44 歳→45～49 歳」～「45～49 歳→50～54 歳」では、転出が超過していることが特徴的です。



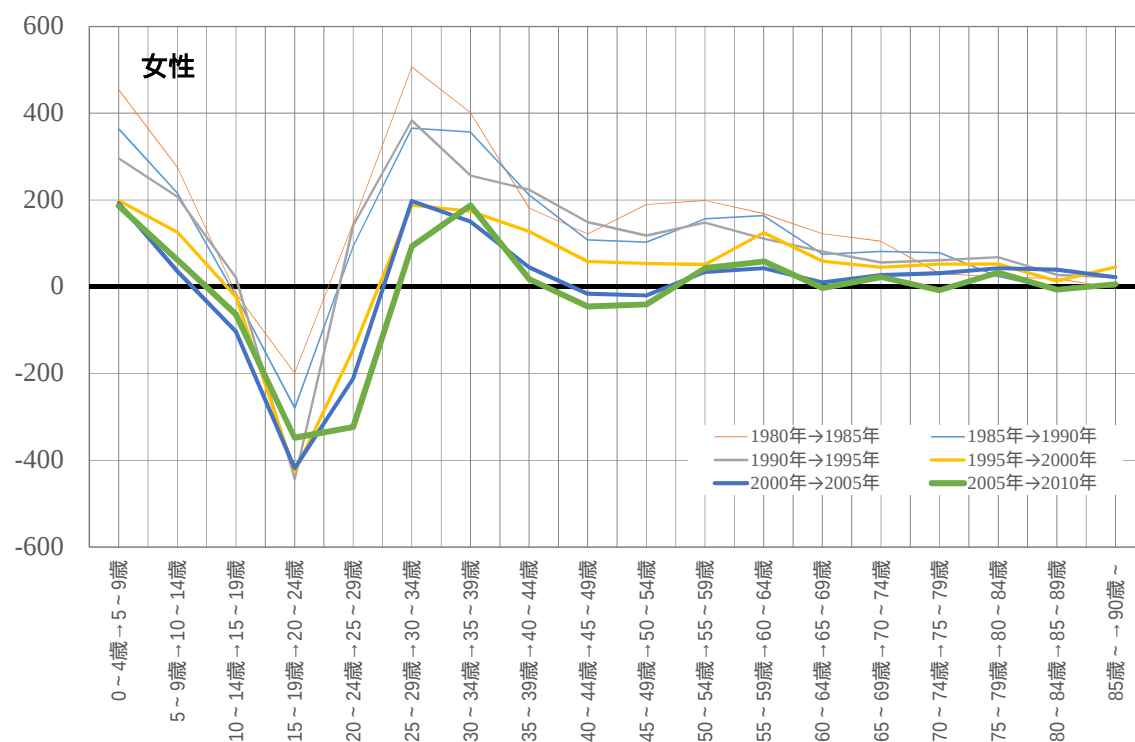
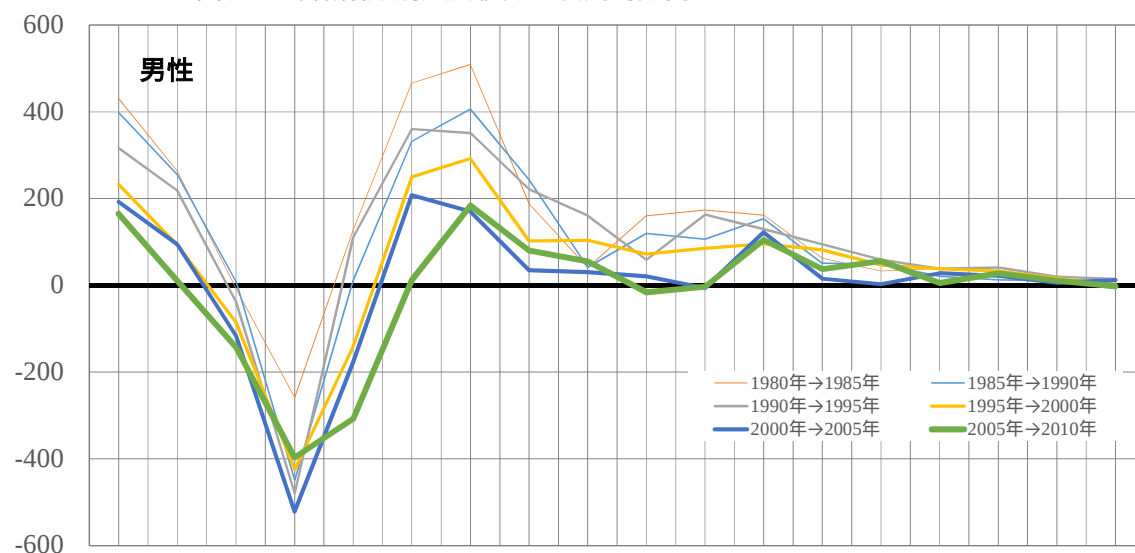
国勢調査より 2010 年と 2005 年の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

純移動数とは、転入数から転出数を減じた人口移動状況を示す指標で、転入が転出を上回る場合はプラス、転出が転入を上回る場合はマイナスで表現

(イ) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

人口移動の長期的動向は、男女ともに各年の増減の傾きなど概ね同様の傾向ですが、近年になるほど純移動数のプラス幅が減少傾向にあります。また、移動が高年齢化している傾向がみられ、進学に伴う転出後のUターン等の年齢が高年齢化してきていることが要因の一つと考えられます。

純移動数(人) 【図表6 年齢階級別人口移動の長期的動向】



国勢調査よりn年と(n - 5)年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

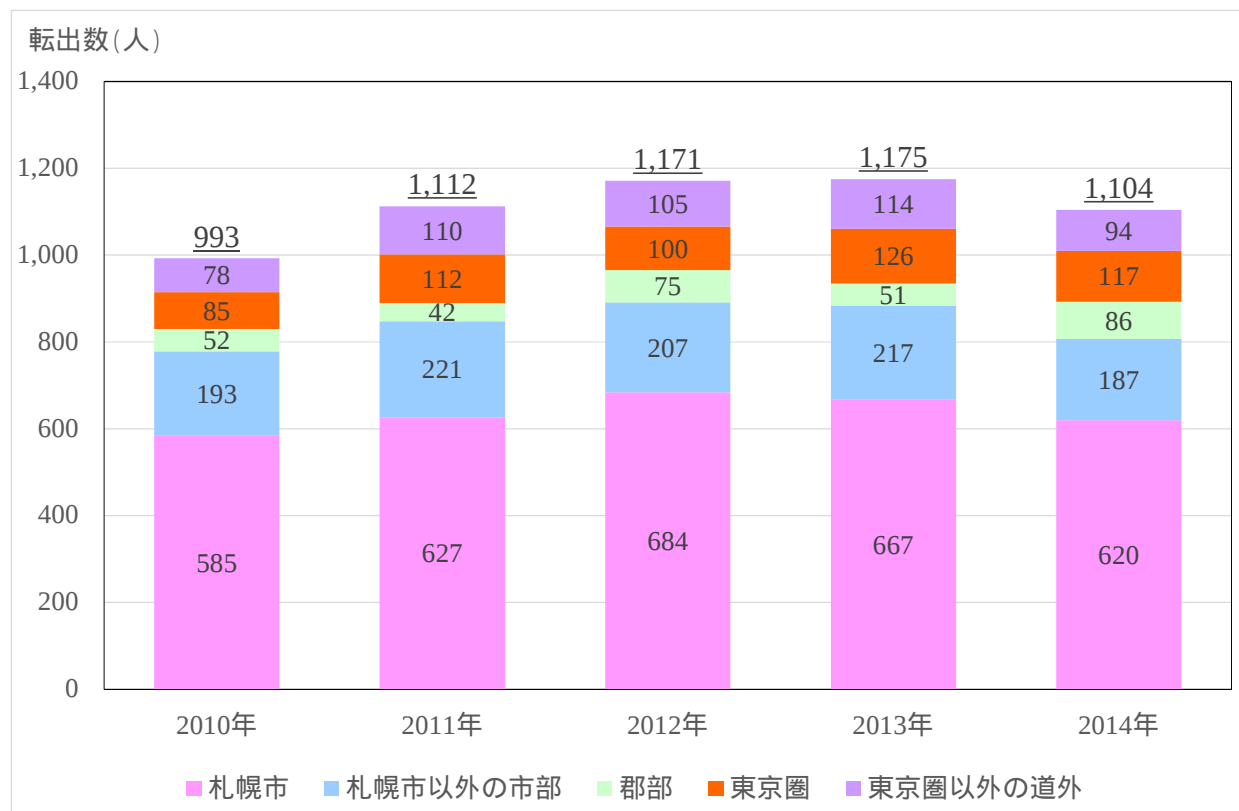
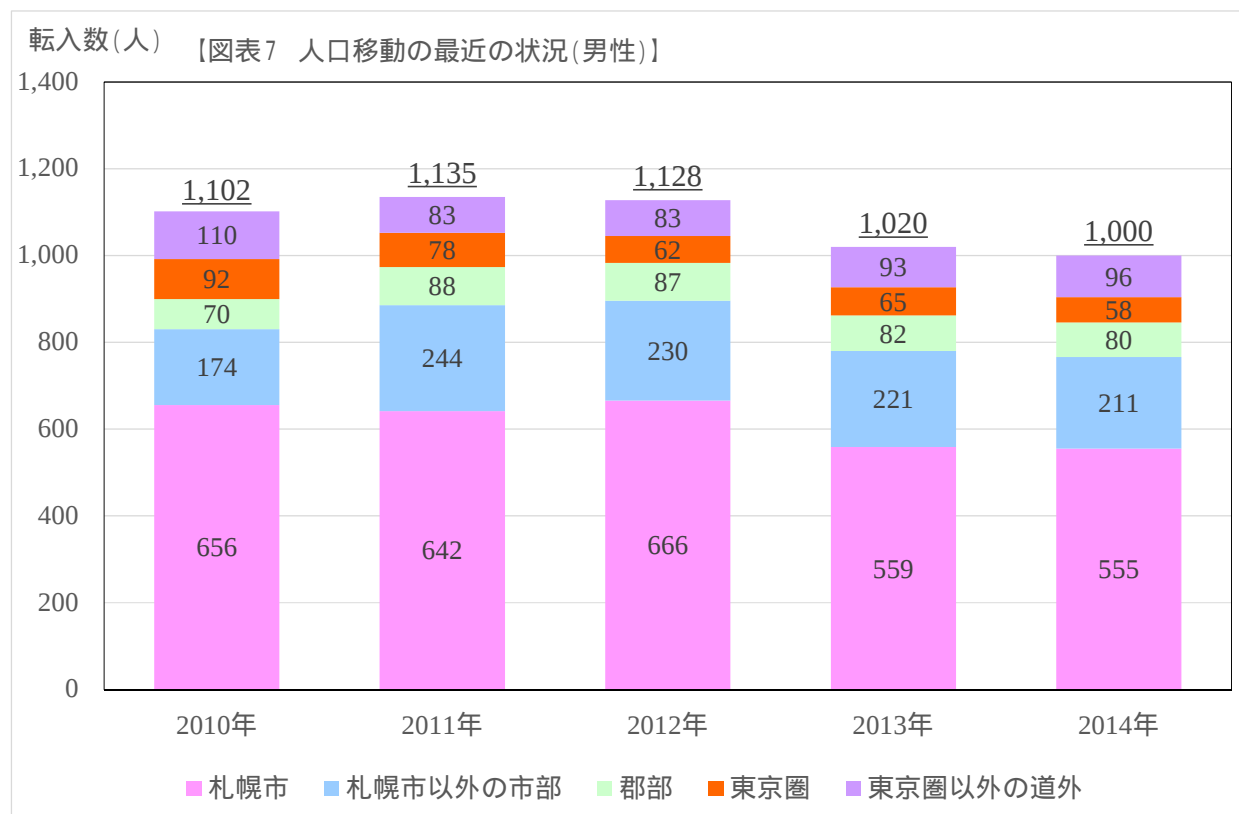
(ウ) 人口移動の最近の状況

【男性】

男性の総転入数は減少傾向、総転出数は増加傾向にあり、2012 年以降は転出超過となっており、特に札幌市や東京圏への転出超過が顕著となっています。

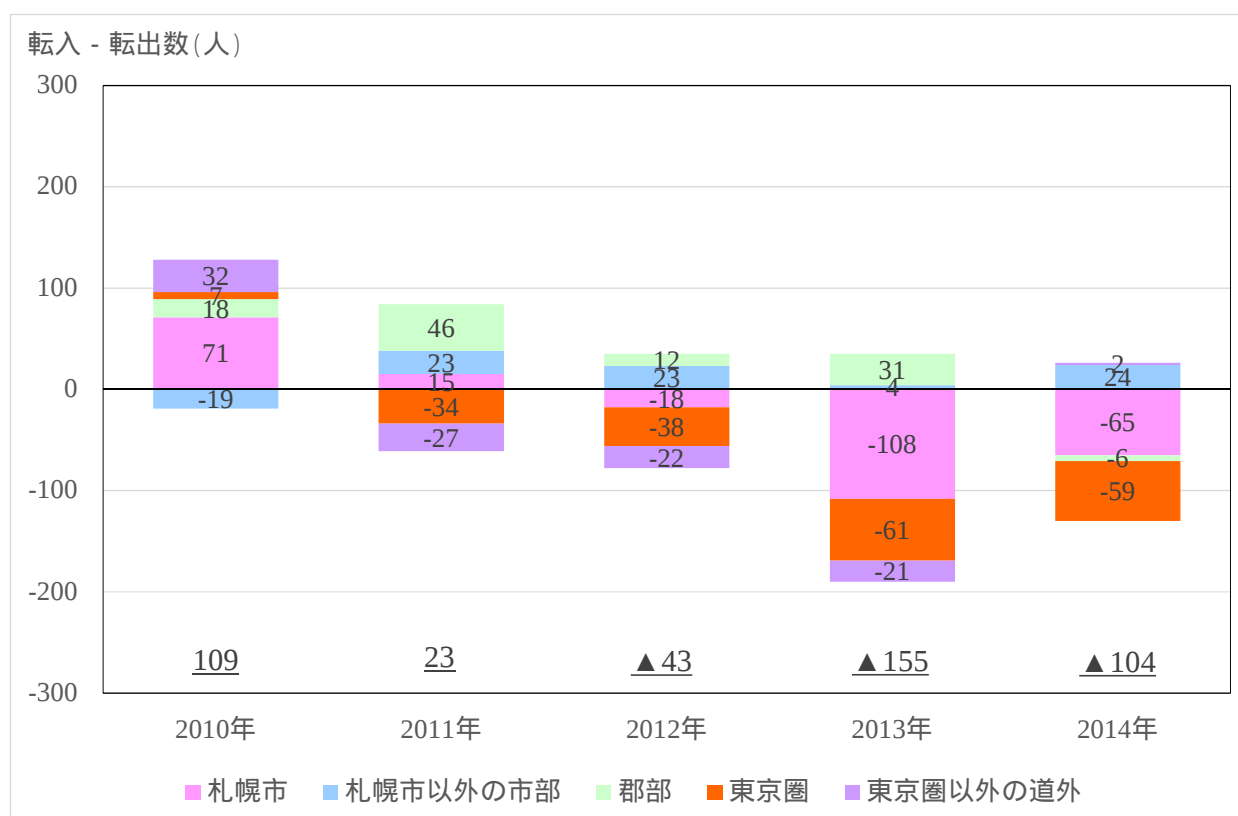
一方で、札幌市以外の市部では少数ながら転入超過で推移している状況です。

(転入・転出)



各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

(転入・転出超過)



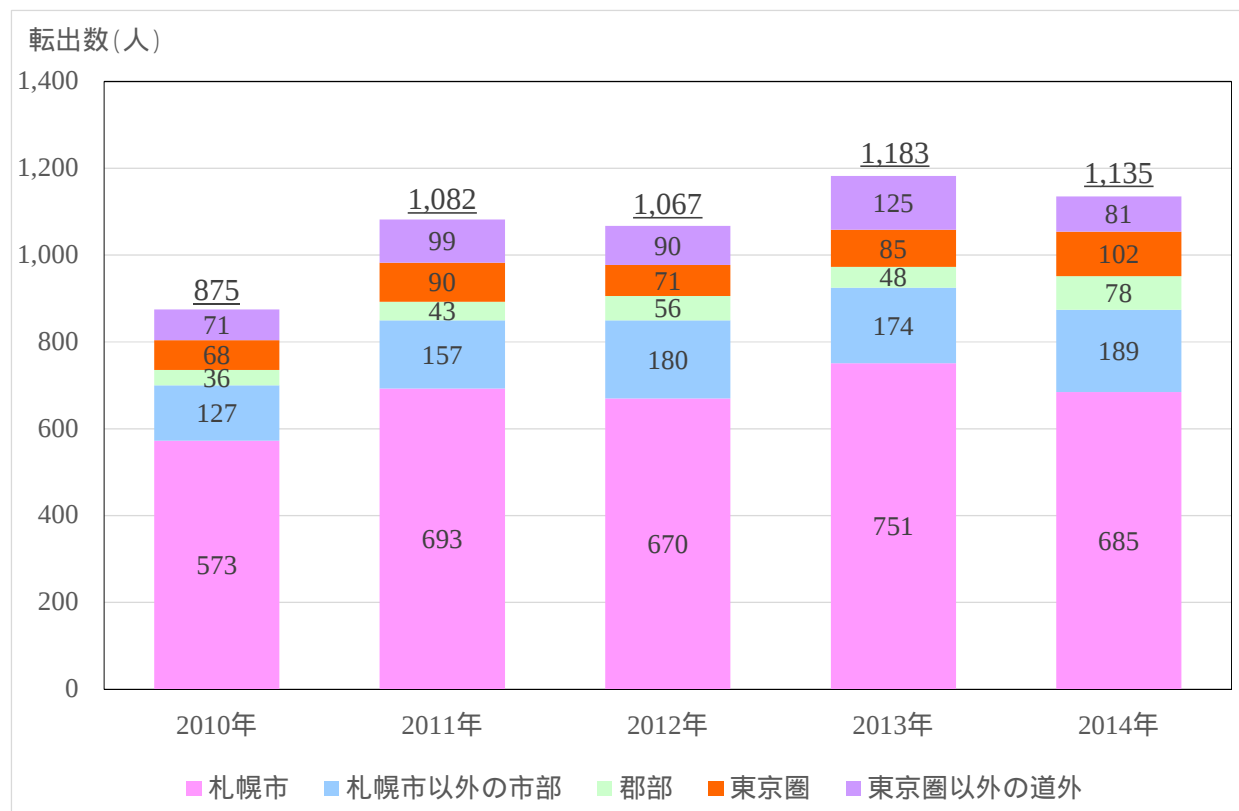
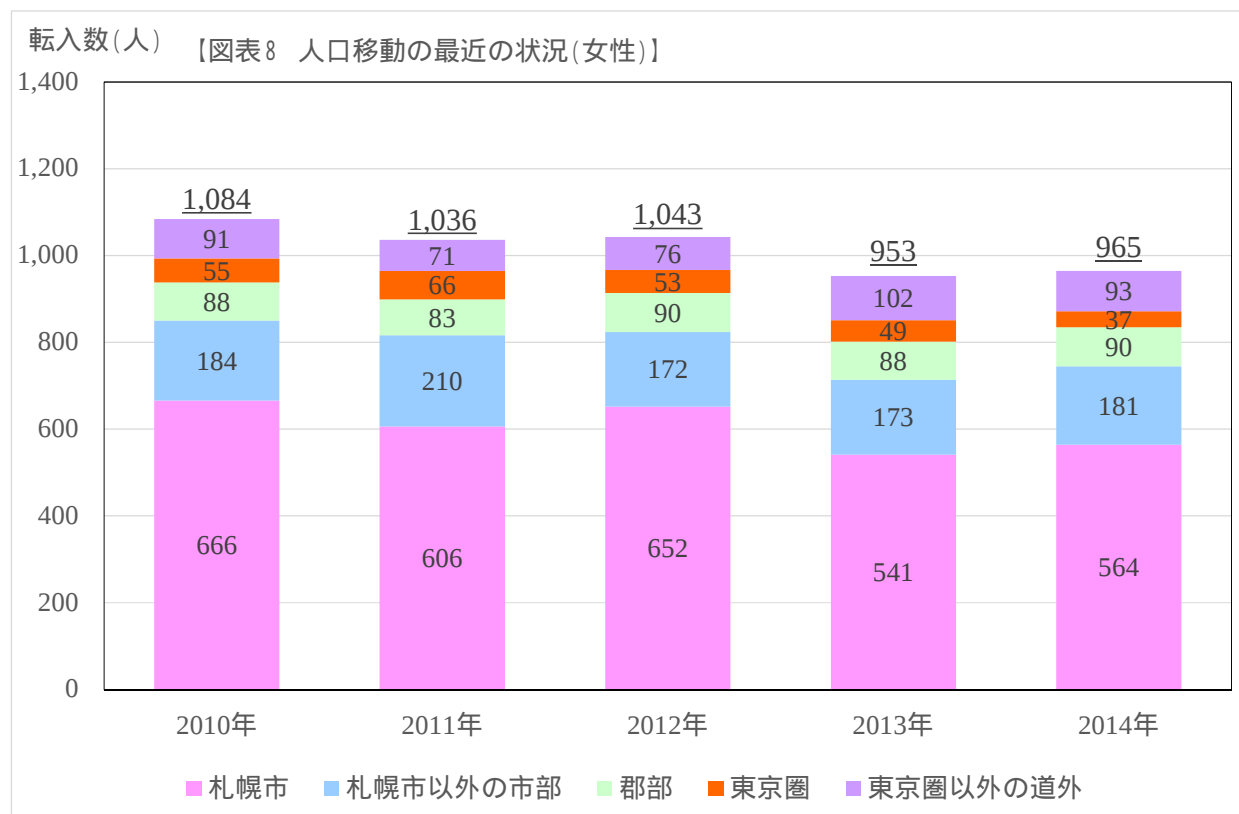
各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

【女性】

女性の総転入数は、男性同様に減少傾向、総転出数は増加傾向にあり、2011 年以降は転出超過となっており、特に札幌市への転出超過が顕著となっています。

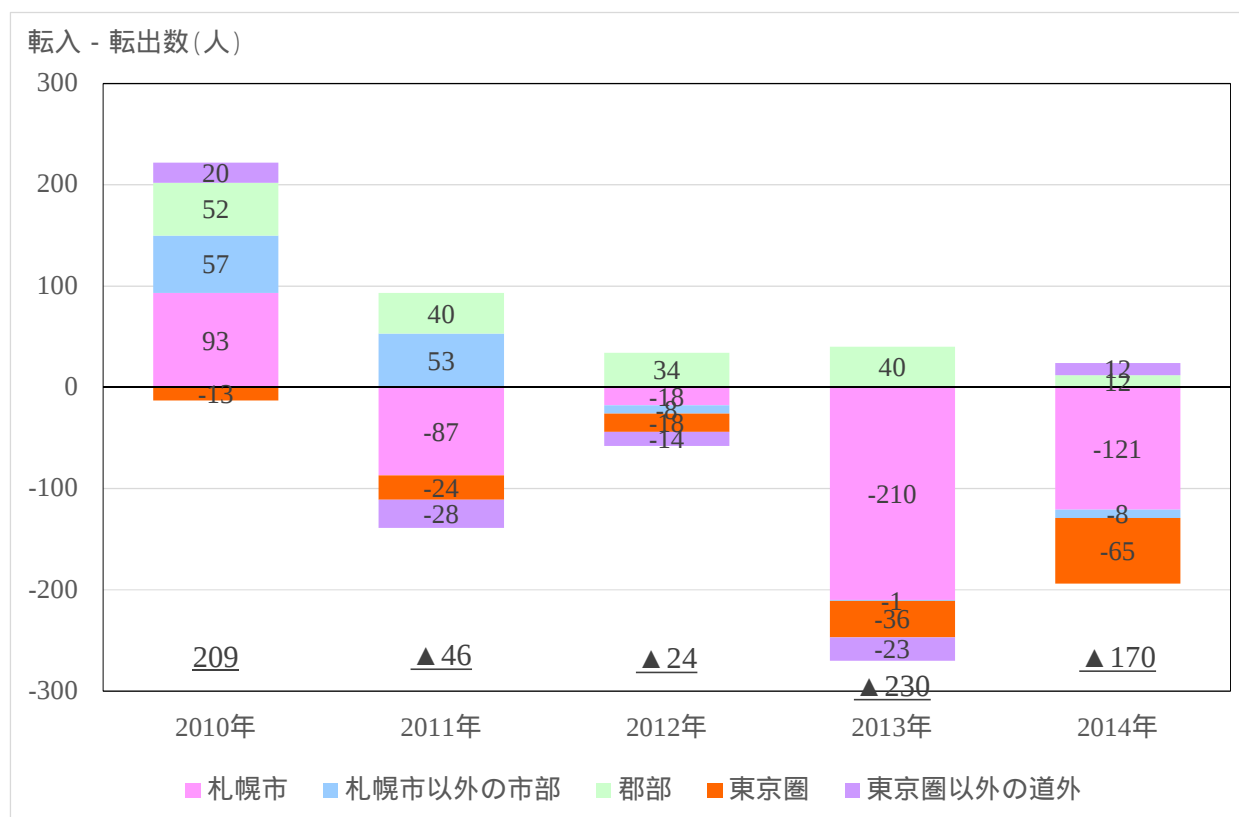
一方で、郡部では少数ながら転入超過で推移している状況です。

(転入・転出)



各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

(転入・転出超過)

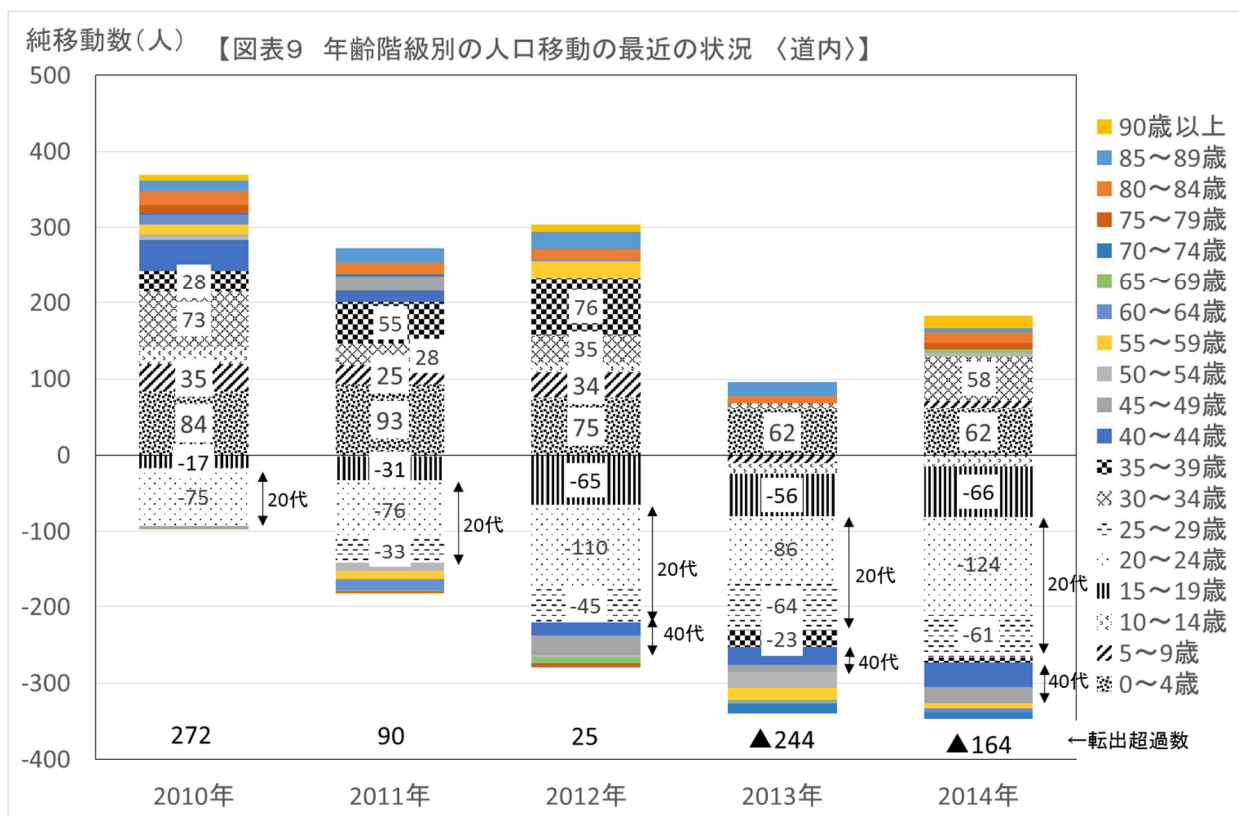


各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

(エ) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

【道内】

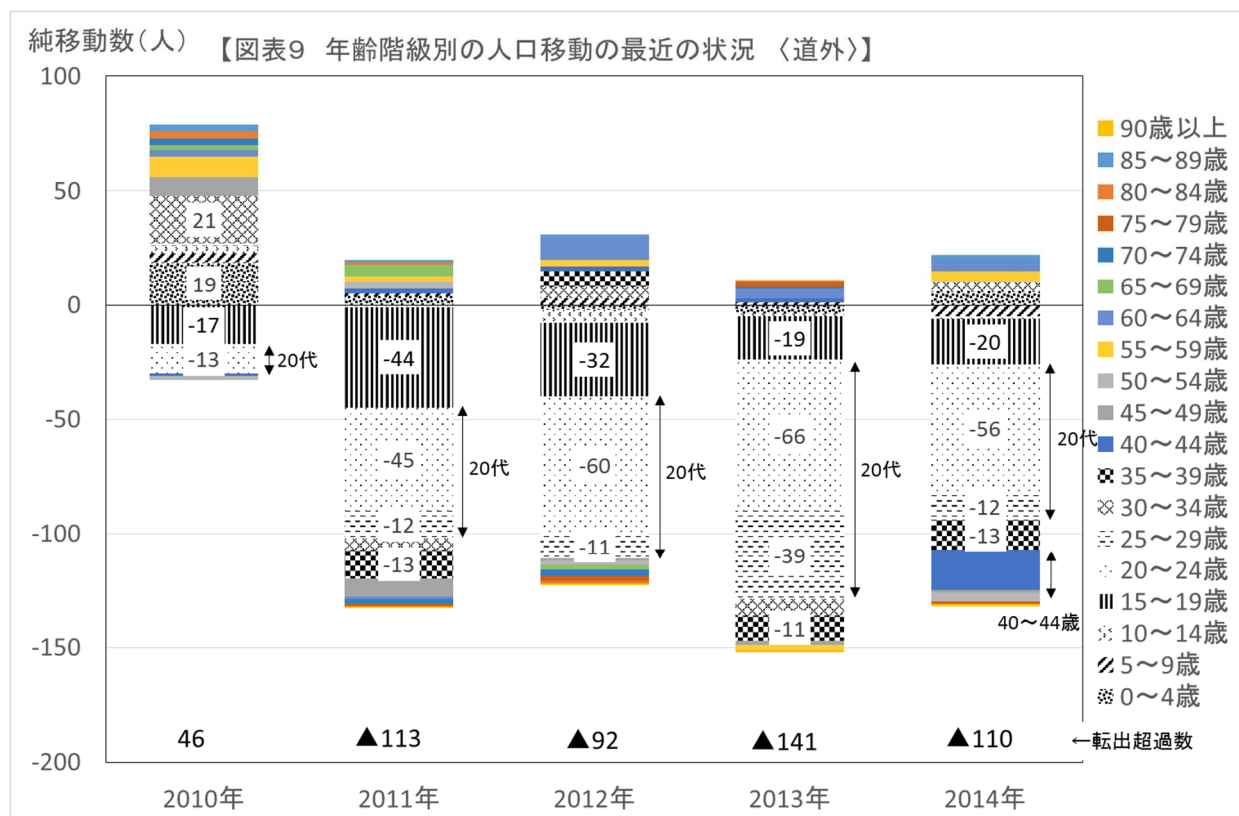
年齢階級別の道内への人口移動では、20代の純移動数の減少幅が最も大きく、年々拡大傾向にあります。また40代の純移動数の減少幅も拡大傾向にあります。



各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

【道外】

年齢階級別の道外への人口移動では、20代の純移動数の減少が最も大きく、減少幅も拡大傾向にあります。また40～44歳の純移動数が2014年に急増している状況です。

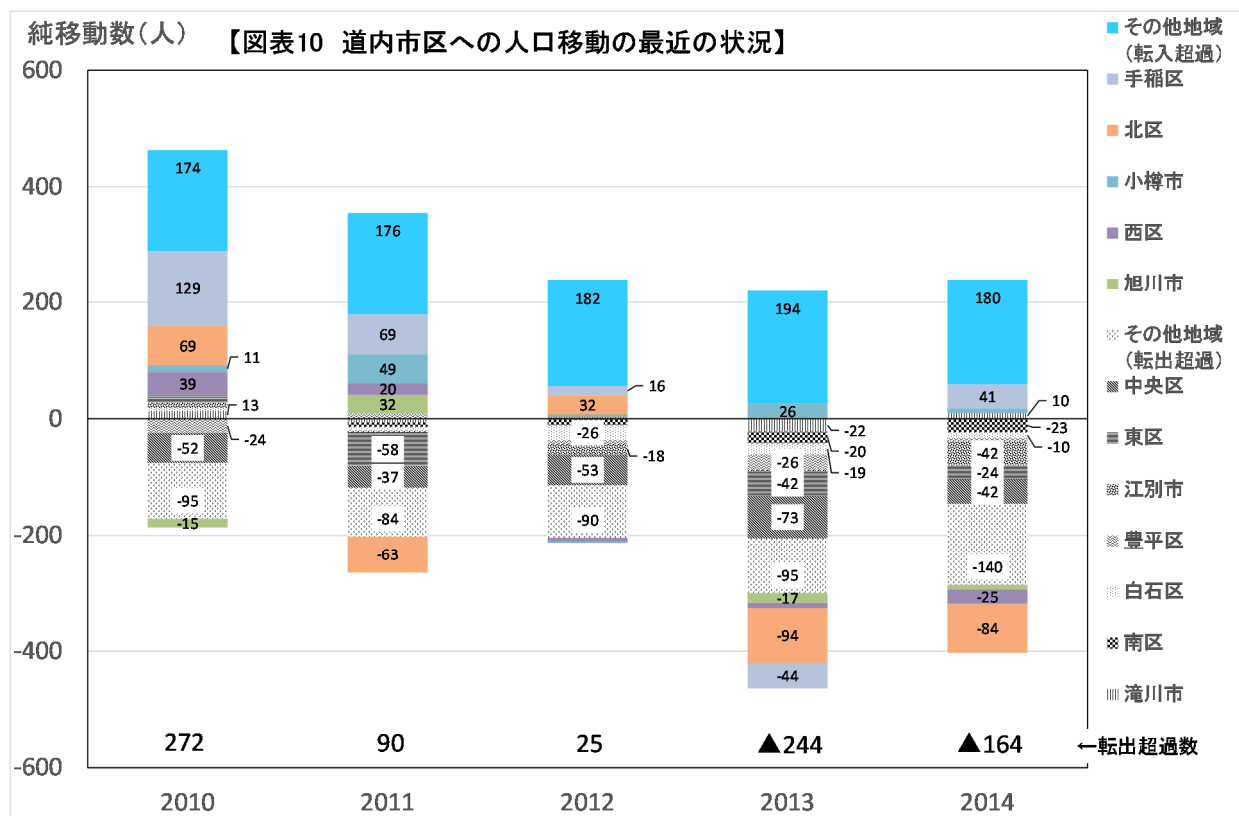


各年度住民基本台帳データ（情報政策課調べ）により作成

(オ) 道内市区との人口移動の最近の状況

道内市区との人口移動の状況では、手稲区や小樽市からは、比較的転入超過の傾向である一方、手稲区以外の札幌市各区や旭川市・滝川市では転出超過の傾向で推移しています。

全体をみると2012年までは転入超過の傾向でしたが、2013年以降は転出超過に転じています。

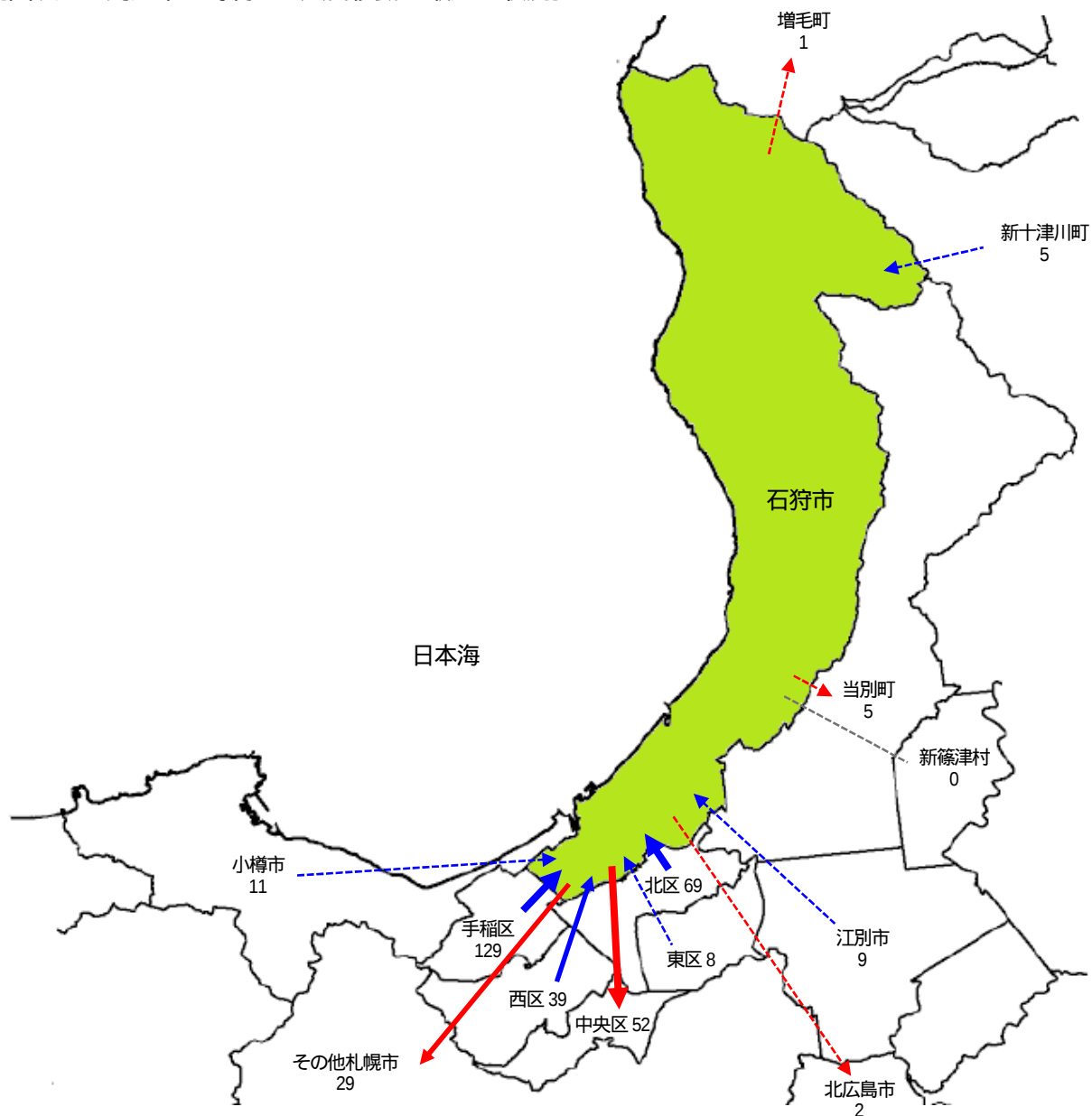


各年度住民基本台帳データ(情報政策課調べ)により作成

(カ) 周辺市区町村との人口移動の最近の状況

【2010 年】

2010 年での周辺市区町村との人口移動の状況をみると、本市に隣接する手稲区や北区及び小樽市などからは転入超過となっている一方で、都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。
 【図表 11 周辺市区町村との人口移動の最近の状況】



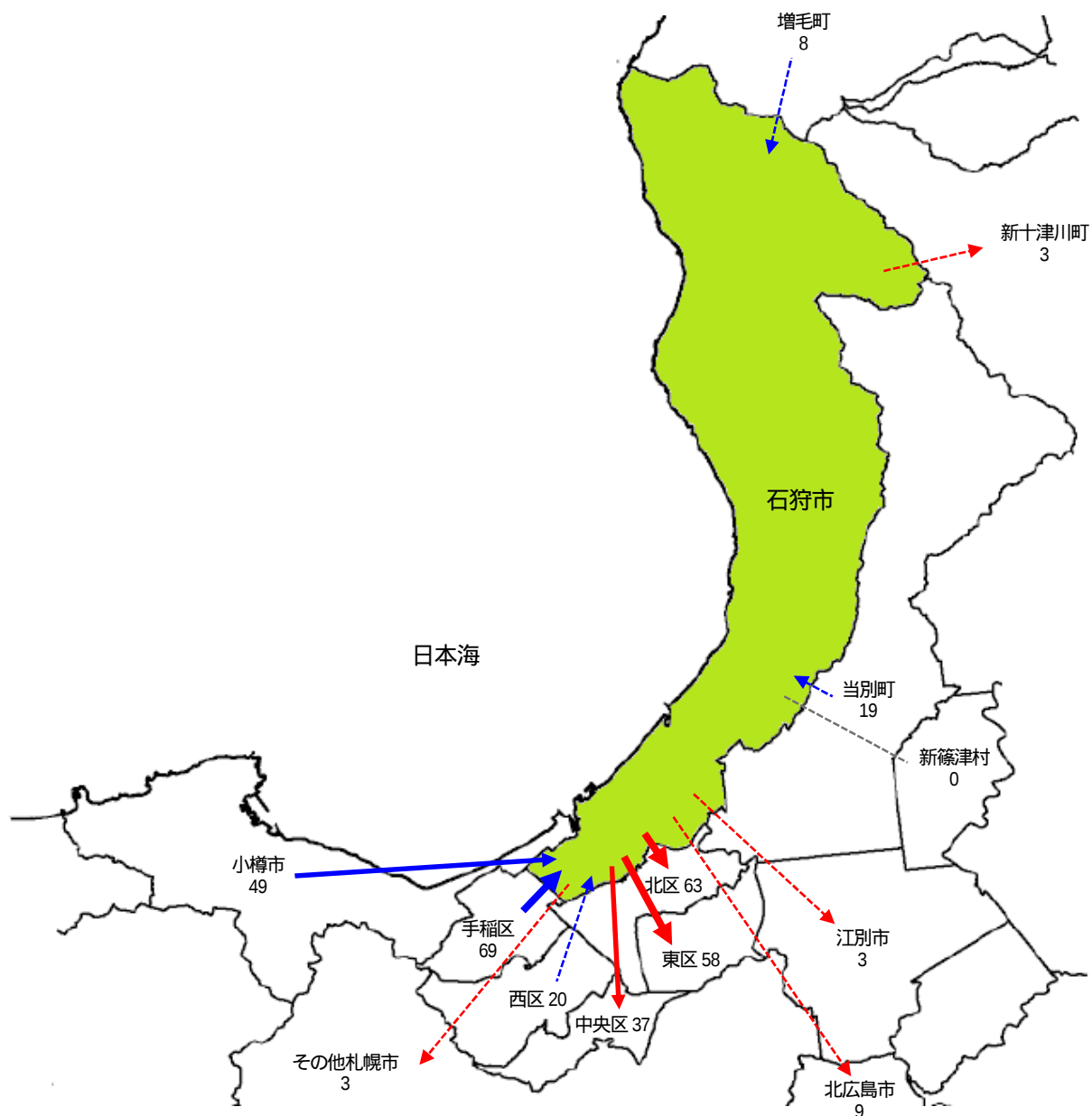
各年度住民基本台帳データ
 (情報政策課調べ) により作成

- 石狩市への転入超過(50人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49人)
- - - - - 石狩市への転入超過(24人以下)
- 石狩市からの転出超過(50人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49人)
- - - - - 石狩市からの転出超過(24人以下)

【2011 年】

2011 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、本市に隣接する手稲区や小樽市からは引き続き転入超過となっている一方で、前年は転入超過であった北区や東区が転出超過に大きく転じています。

また、前年同様に都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。



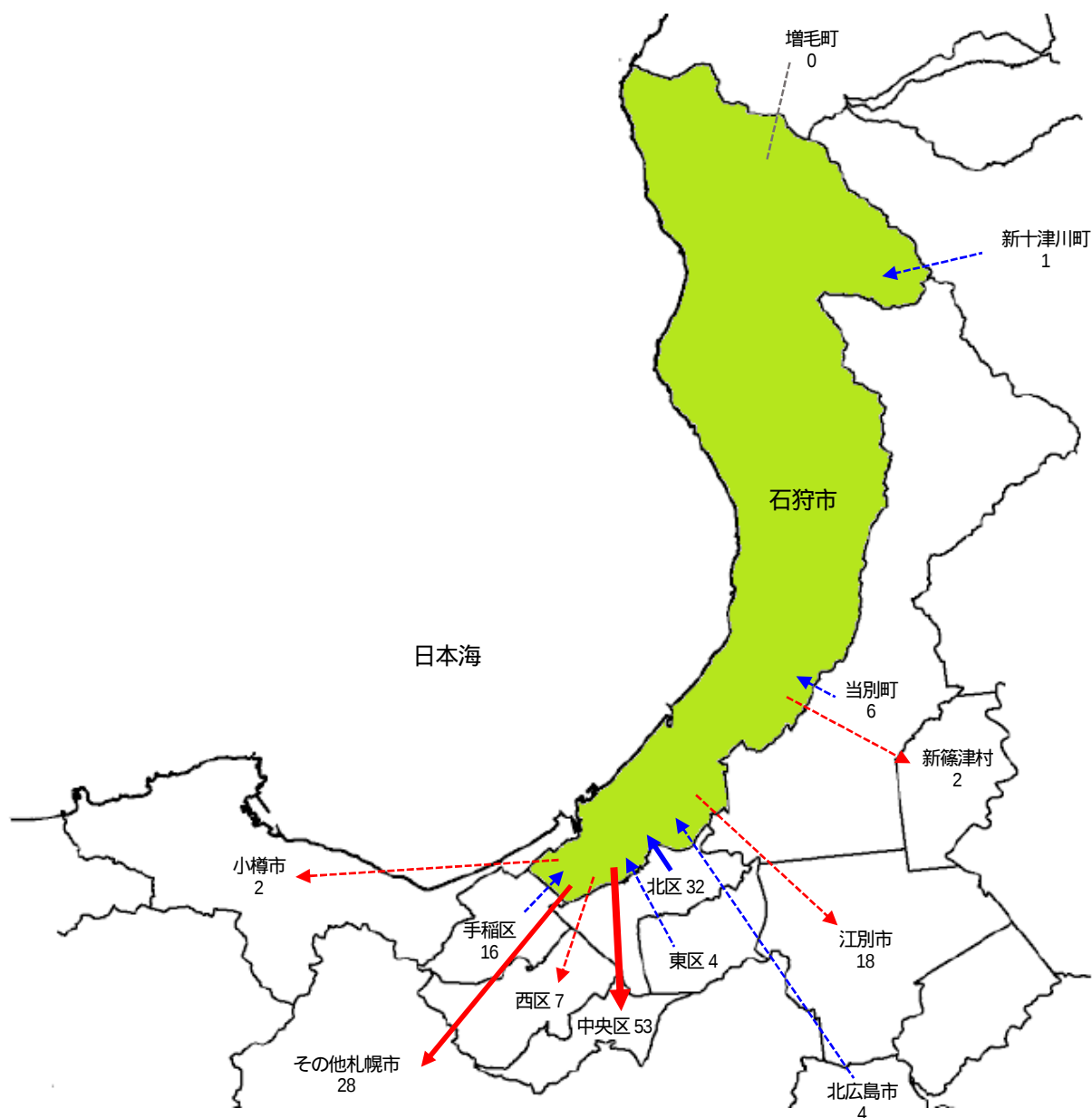
各年度住民基本台帳データ
(情報政策課調べ) により作成

- 石狩市への転入超過(50 人以上)
- 石狩市への転入超過(25 ～ 49 人)
- - - - -→ 石狩市への転入超過(24 人以下)
- 石狩市からの転出超過(50 人以上)
- 石狩市からの転出超過(25 ～ 49 人)
- - - - -→ 石狩市からの転出超過(24 人以下)

【2012 年】

2012 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、本市に隣接する小樽市からの転入が大幅に減少し、転出超過となっている一方で、前年は転出超過であった北区や東区が転入超過に転じています。

また、前年同様に都市機能が集積する中央区への転出超過となっています。

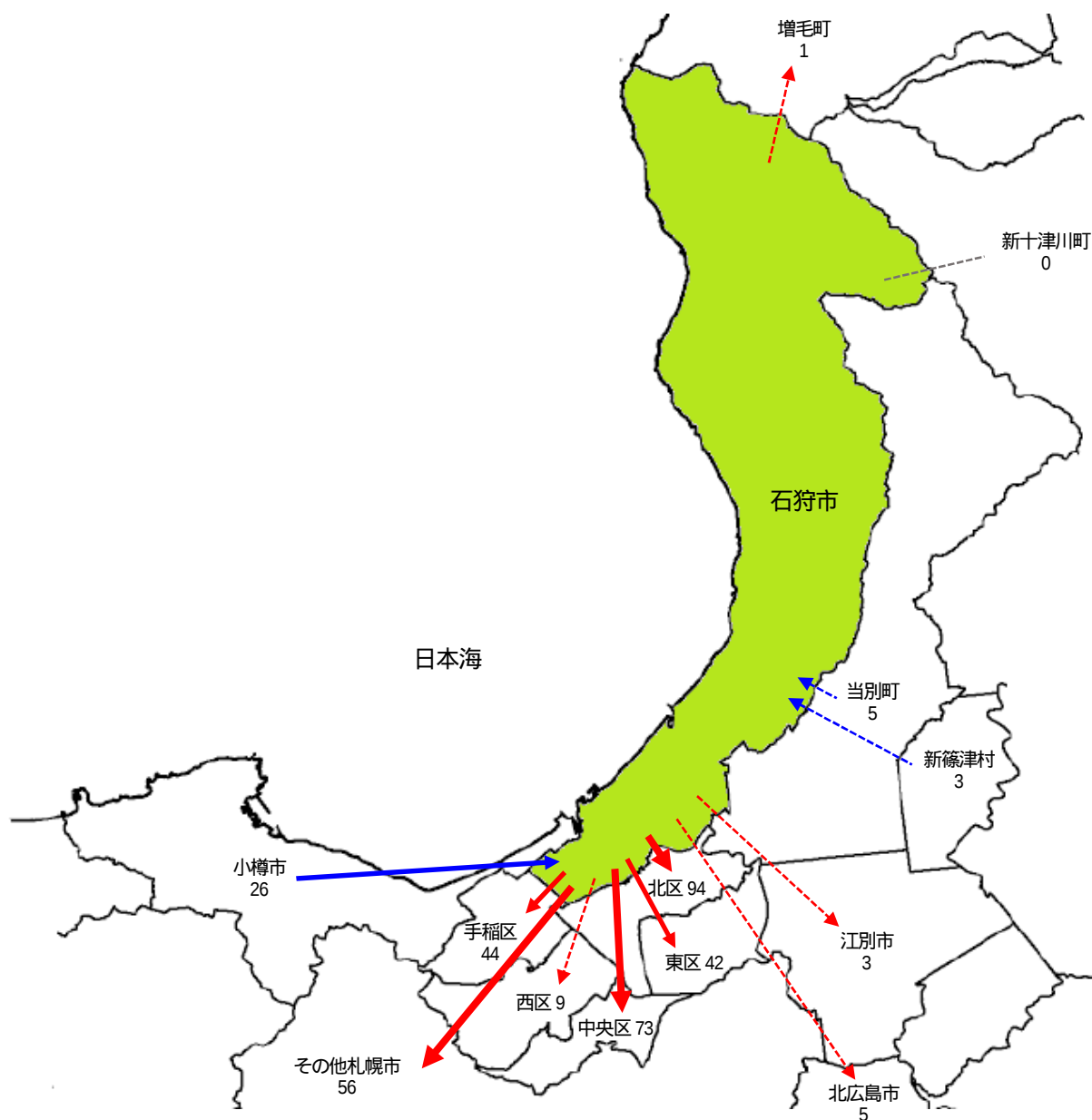


各年度住民基本台帳データ
(情報政策課調べ) により作成

- 石狩市への転入超過(50 人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49 人)
- - - - -→ 石狩市への転入超過(24 人以下)
- 石狩市からの転出超過(50 人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49 人)
- - - - -→ 石狩市からの転出超過(24 人以下)

【2013 年】

2013 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、小樽市からは転入超過となっているものの、札幌市区は全て転出超過となっています。

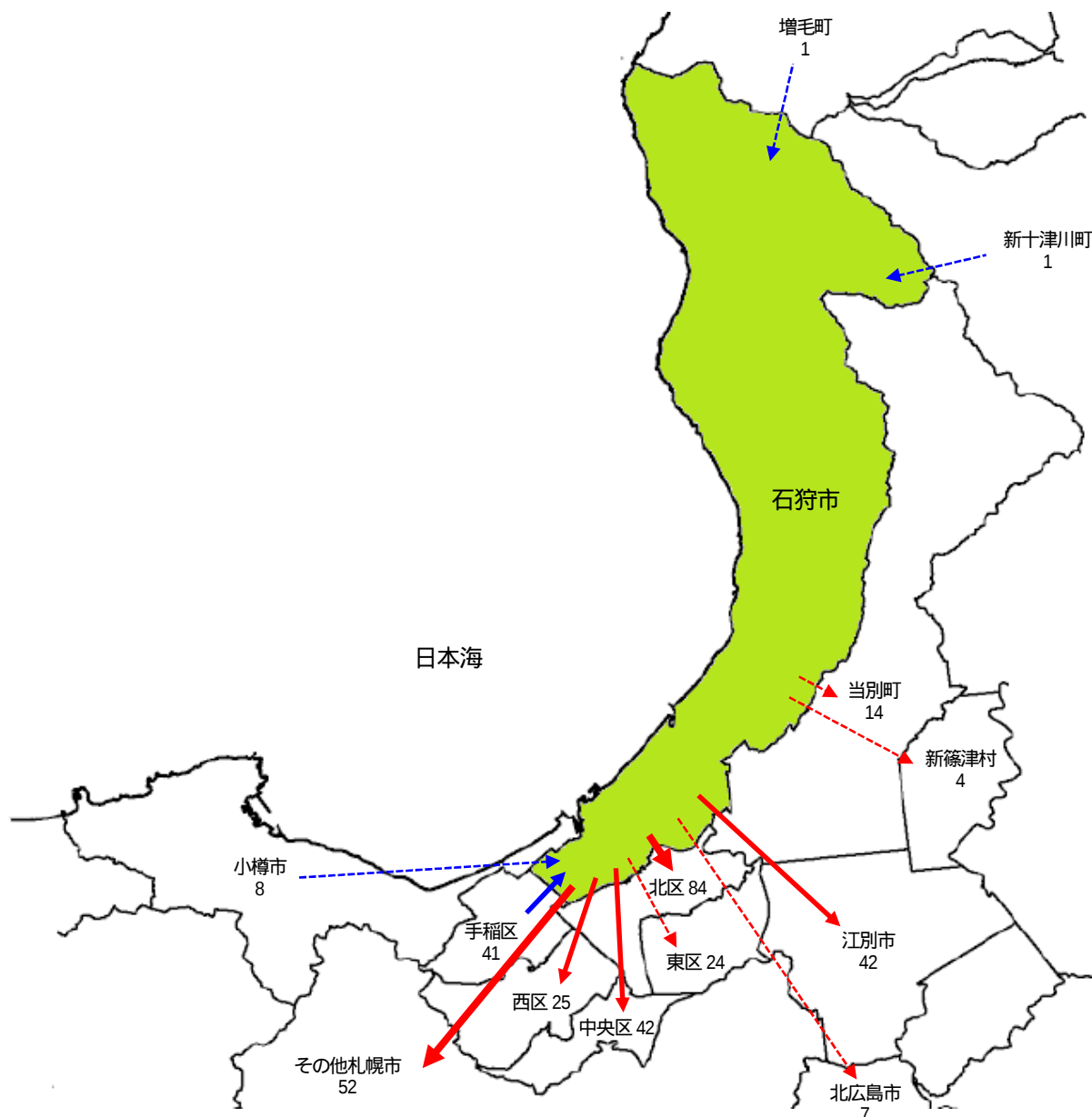


各年度住民基本台帳データ
(情報政策課調べ) により作成

- 石狩市への転入超過(50人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49人)
- - - - -> 石狩市への転入超過(24人以下)
- 石狩市からの転出超過(50人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49人)
- - - - -> 石狩市からの転出超過(24人以下)

【2014 年】

2014 年の周辺市区町村との人口移動の状況をみると、手稲区や小樽市からは転入超過となっているものの、その他札幌市区では、2013 年に引き続き転出超過で推移している傾向となっています。



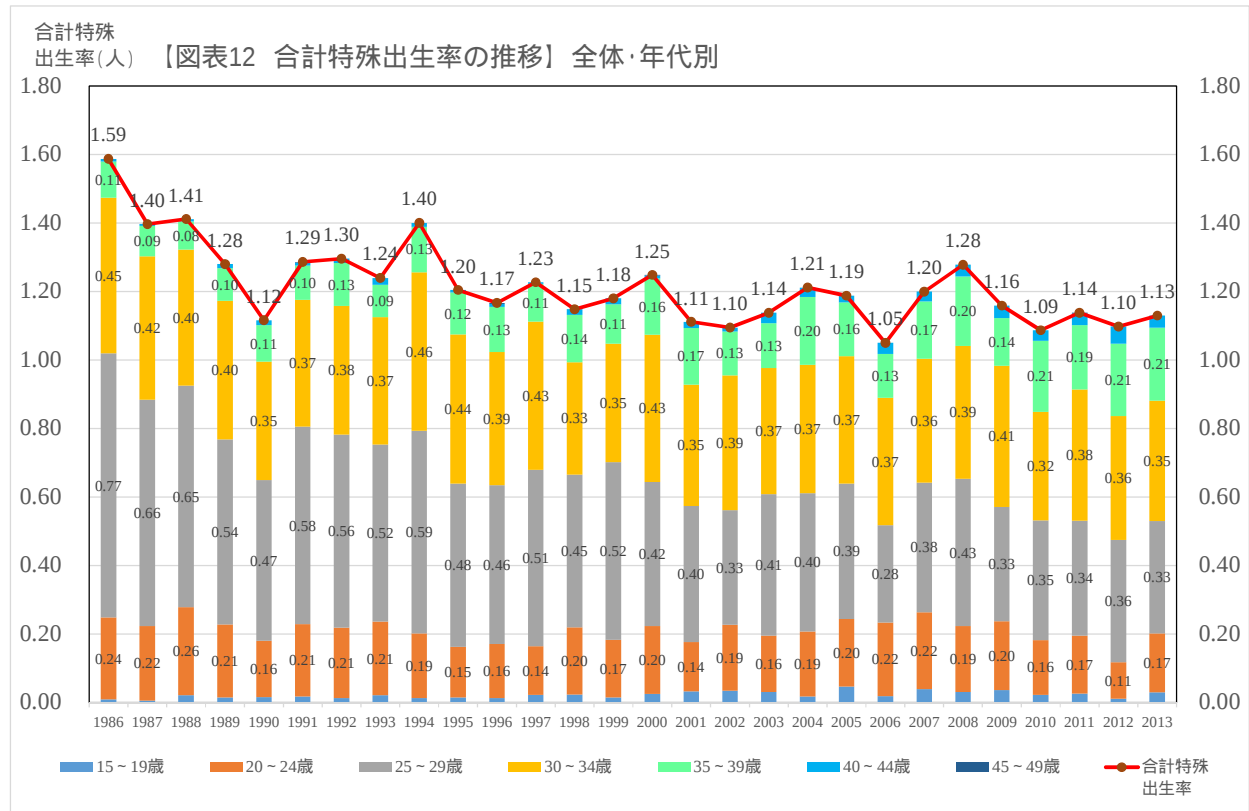
各年度住民基本台帳データ
(情報政策課調べ) により作成

- 石狩市への転入超過(50人以上)
- 石狩市への転入超過(25～49人)
- - - - - 石狩市への転入超過(24人以下)
- 石狩市からの転出超過(50人以上)
- 石狩市からの転出超過(25～49人)
- - - - - 石狩市からの転出超過(24人以下)

合計特殊出生率の推移

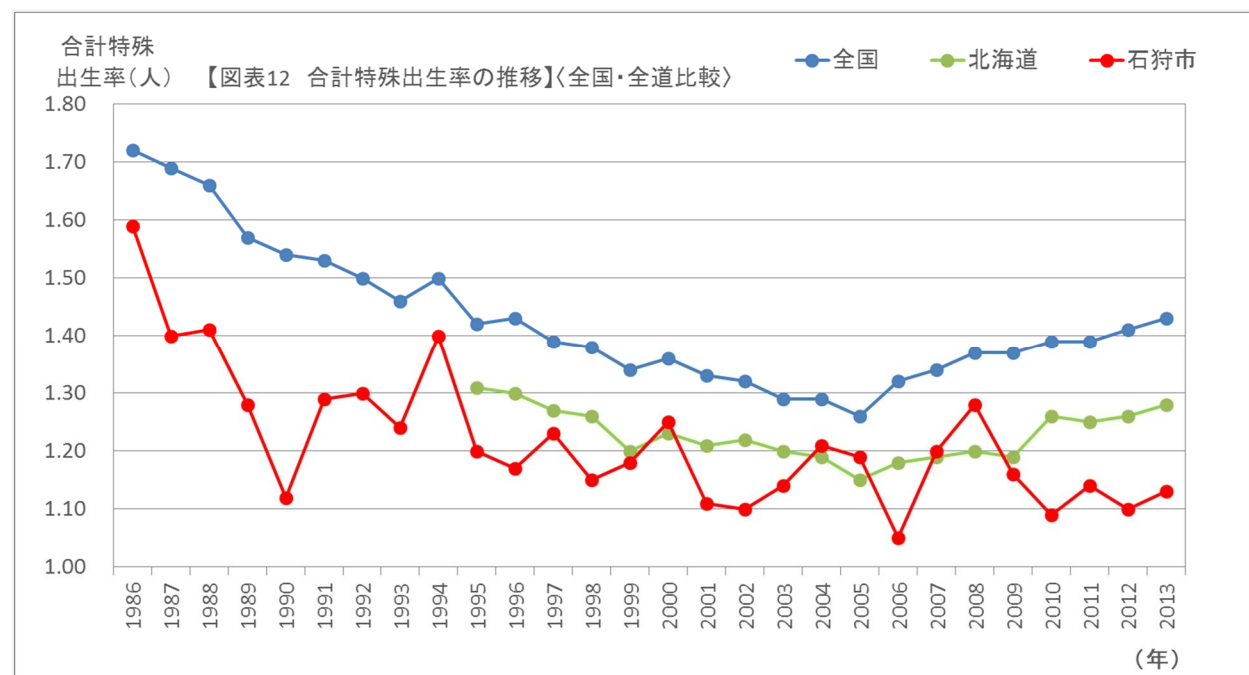
本市における合計特殊出生率は、各年毎の変動はあるものの長期的に緩やかな低下傾向にあり、全国や全道平均と比べても低い水準にあります。

また、年代別にみると、25～29歳代までは減少傾向にあるのに対し、35～39歳代では僅かに増加傾向にあり、出産の高年齢化が進んでいる傾向にあることがわかります。



子育て支援課調べ

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生涯のうちに出産する平均数を示す指標



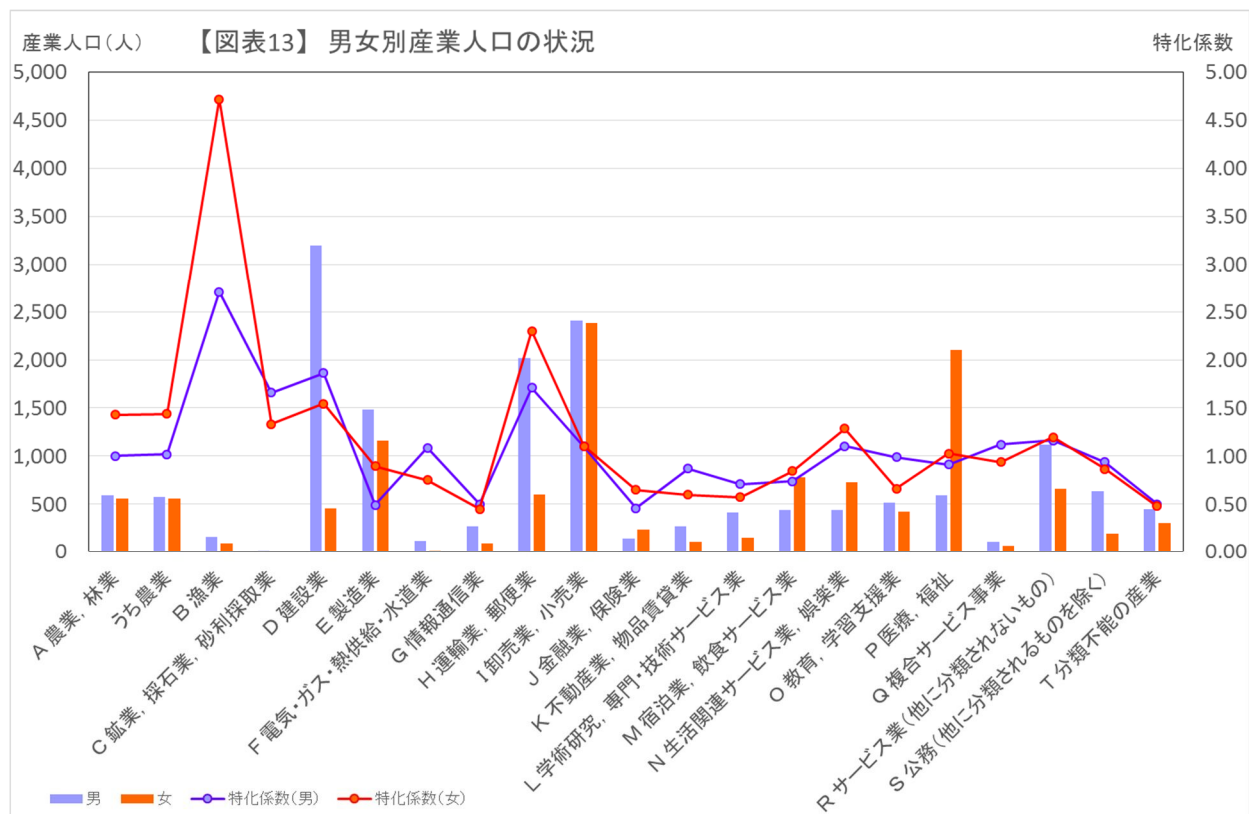
雇用や就労等に関する分析

(ア) 男女別産業人口の状況

本市の男女別産業人口は、男女共に「B.漁業」、「C.鉱業、砕石業、砂利採取業」、「D.建設業」、「H.運輸業、郵便業」の特化係数が高く、特に、「B.漁業」、「H.運輸業、郵便業」の特化係数は、女性が男性を大きく上回っている状況です。

男性の産業人口では、「D.建設業」が最も多く、次いで「I.卸売業、小売業」、「H.運輸業、郵便業」の順となっています。

女性の産業人口では、「I.卸売業、小売業」が男性とほぼ同数で最も多く、次いで「P.医療、福祉」、「E.製造業」の順となっています。



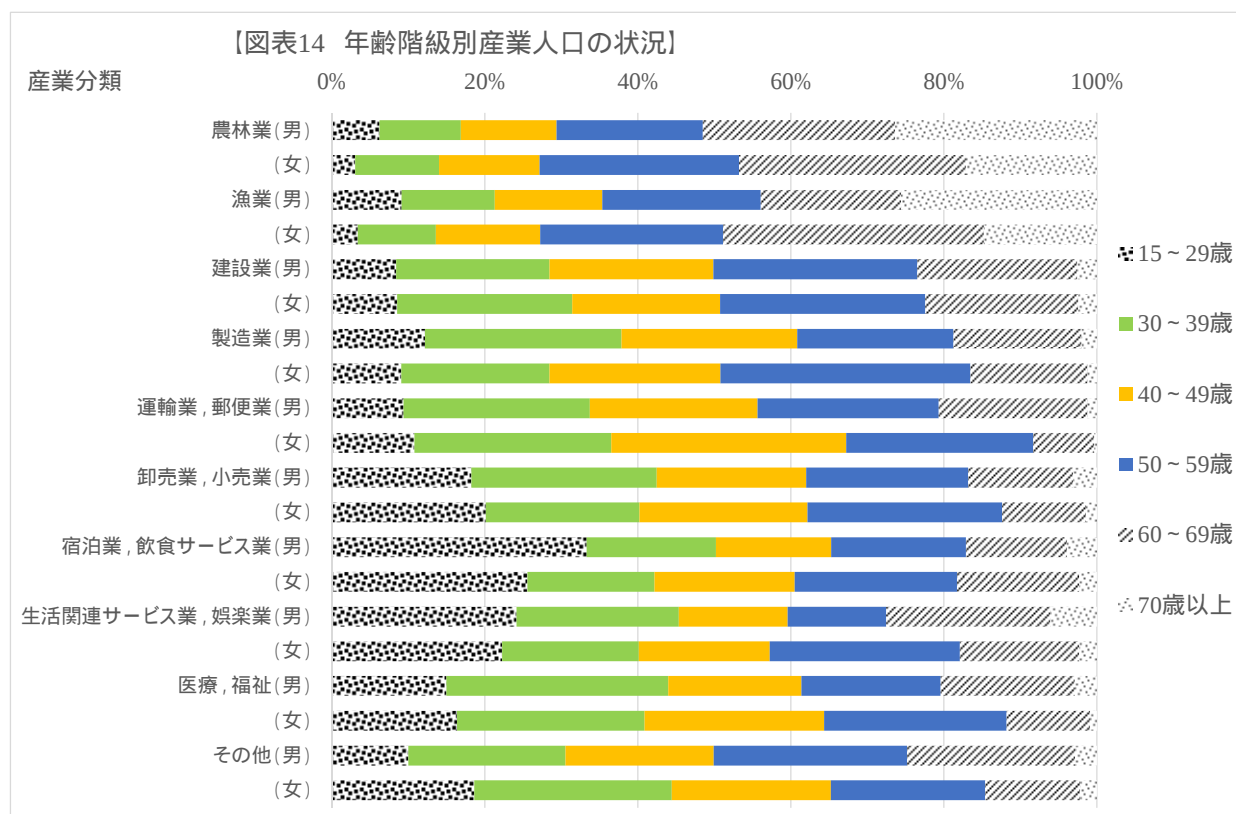
国勢調査(2010年)より作成

特化係数とは、地域(石狩市)の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す指標で、特化係数が1.00であれば全国と同等、特化係数が1.00を超える場合であれば全国と比べ特化していることを示す

(イ) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に年齢階級別の人口をみると、前頁で述べた通り特化係数の高いや漁業では、50歳以上が約7割以上を占めており、高齢化および若い世代の担い手不足である状況から今後著しい就業者数の減少が想定されます。

その他の産業については、農林業や建設業等で若い世代の割合が比較的低いものの、概ね年齢構成のバランスが取れている状況です。



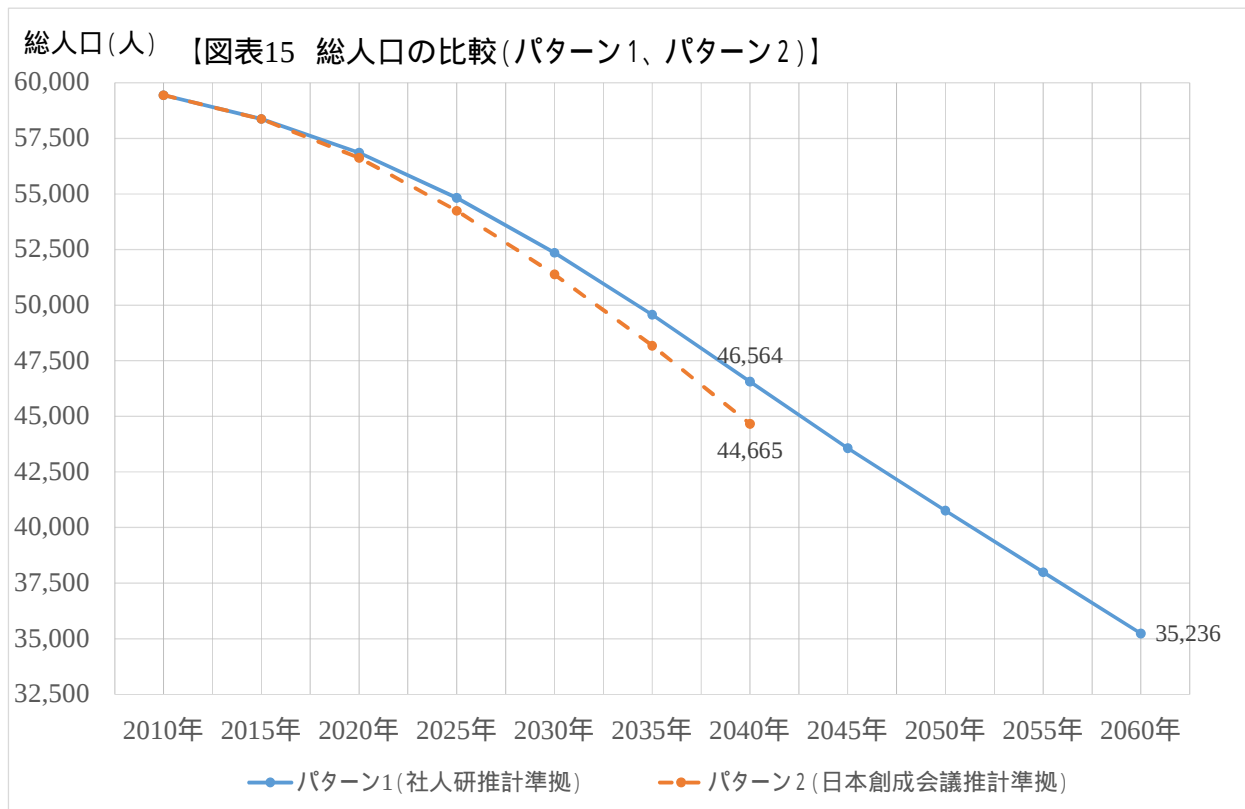
国勢調査(2010年)より作成

(2) 将来人口推計

社人研及び一般社団法人 北海道総合研究調査会(以下「HIT」とする。)などによる提供データ・人口推計結果をベースとして、将来人口の見通しや将来人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響度の分析等を行ないます。

パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による総人口の比較
パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ46,564人、44,665人となっており、約1,900人の差が生じています。

これは、本市が平成22(2010)年以降、現在まで人口が転出超過基調にあることから、全国の移動総数が社人研の平成22(2010)年～平成27(2015)年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少がさらに進む見通しとなって現れているものです。



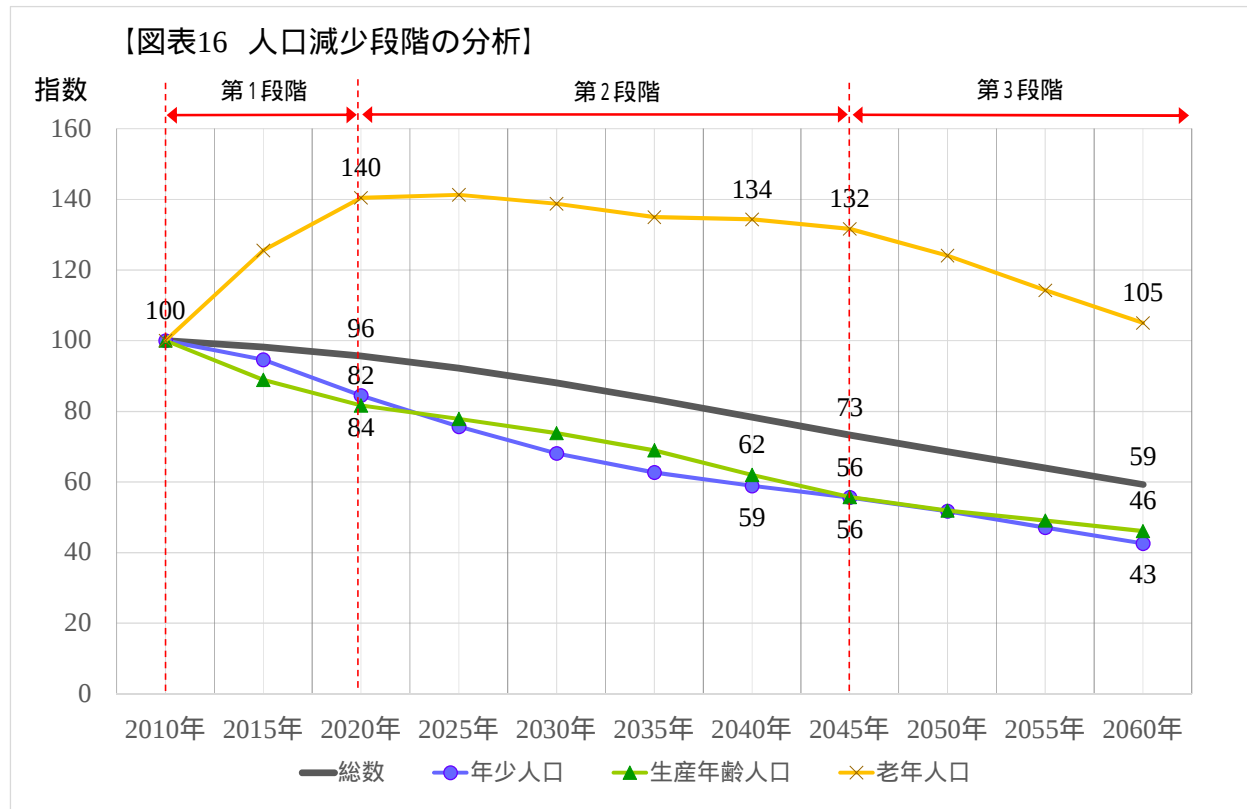
(注) パターン1については、平成52(2040)年までの出生、死亡、移動等の傾向がその後も継続するとして仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示しています。

パターン2については、民間機関である日本創成会議において、全国の移動総数が概ね一定水準のまま収束しないとの仮定の下で平成52(2040)年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52(2040)年までの表示としています。

人口減少段階の分析

パターン 1（社人研推計準拠）によると、平成 22（2010）年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、平成 32（2020）年を境に維持・微減の段階に入り、平成 57（2045）年以降は減少段階に入ることから、本市の人口減少段階は図表 16 のとおり、平成 32（2020）年以降に「第 2 段階」、平成 57 年（2045）年以降に「第 3 段階」に入ると推測されます。

なお、後述する人口の将来展望のうち、「中期展望」の目途とする平成 52（2040）年における人口減少段階は、「第 2 段階」にあるものと推測されます。



（注 1）人口減少段階については、「第 1 段階」：老年人口の増加（総人口の減少）「第 2 段階」：老年人口の維持・微減、「第 3 段階」：老年人口の減少の 3 つの段階を経て進行するとされています。

（注 2）社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成。

（注 3）平成 22（2010）年の年齢 3 区分ごとの人口をそれぞれ 100 とし、各年の人口を指数化しました。

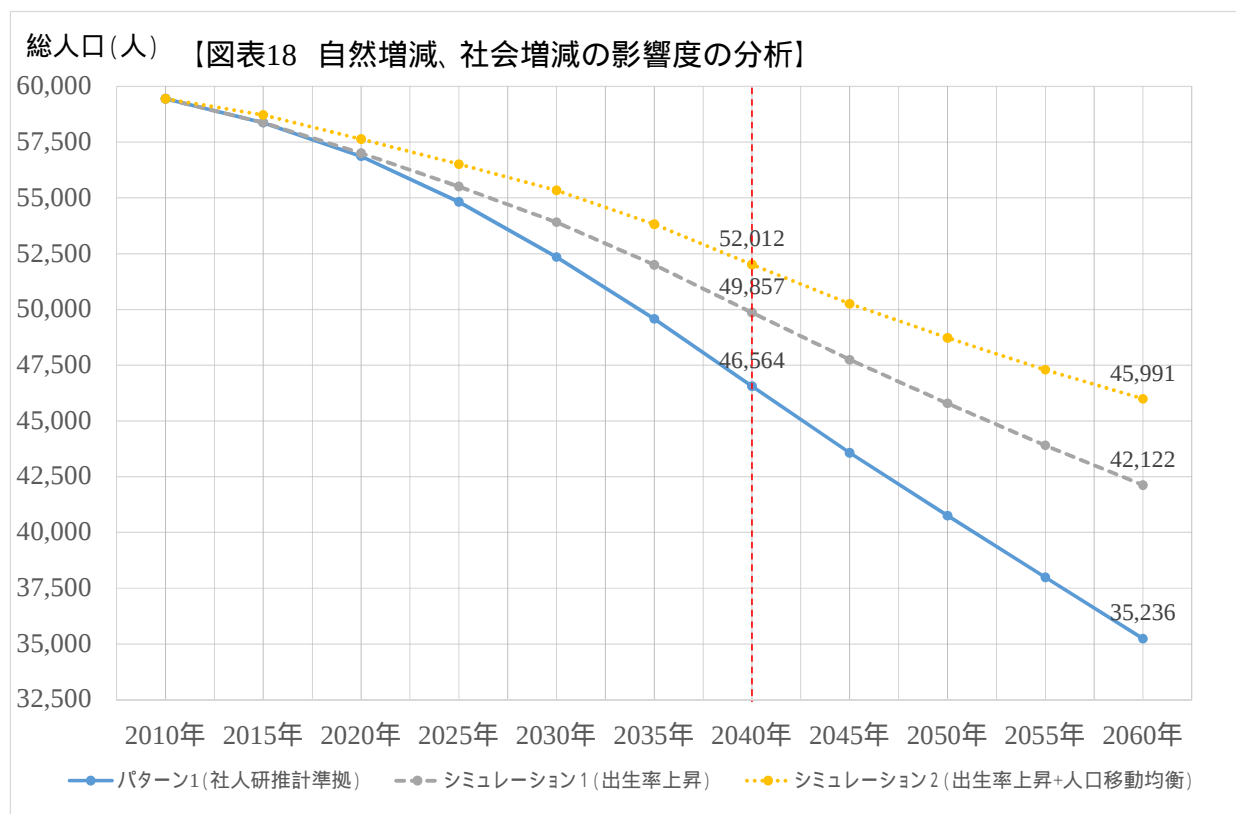
【図表17 平成52年(2040年)における本市の「人口減少段階」】

分類	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成22年を100とした 場合の指数	2040年における 人口減少段階
年少人口	8,063人	4,749人	59	
生産年齢人口	37,624人	23,325人	62	
老年人口	13,761人	18,490人	134	第2段階

将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

(ア) 自然増減、社会増減の影響度の分析

パターン1（社人研推計準拠）の平成52（2040）年を基準として試算の結果、本市では自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」となっており、いずれも影響度の5段階評価ではほぼ中位にあるものと分析されます。



(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）に段階的に上昇すると仮定しています。

また、シミュレーション2においては、シミュレーション1の仮定に加え、人口移動（純移動率）が平成27（2015）年以降、ゼロで推移（均衡）するものと仮定しています。

【図表19 自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 49,857人 パターン1の平成52(2040)年推計人口 = 46,564人 $49,857人 \div 46,564人 = 107.1\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口 = 52,012人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口 = 49,857人 $52,012人 \div 49,857人 = 104.3\%$	2

(注) 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%未満、3：105～110%未満、4：110～115%未満、5：115%以上の増加）されます。

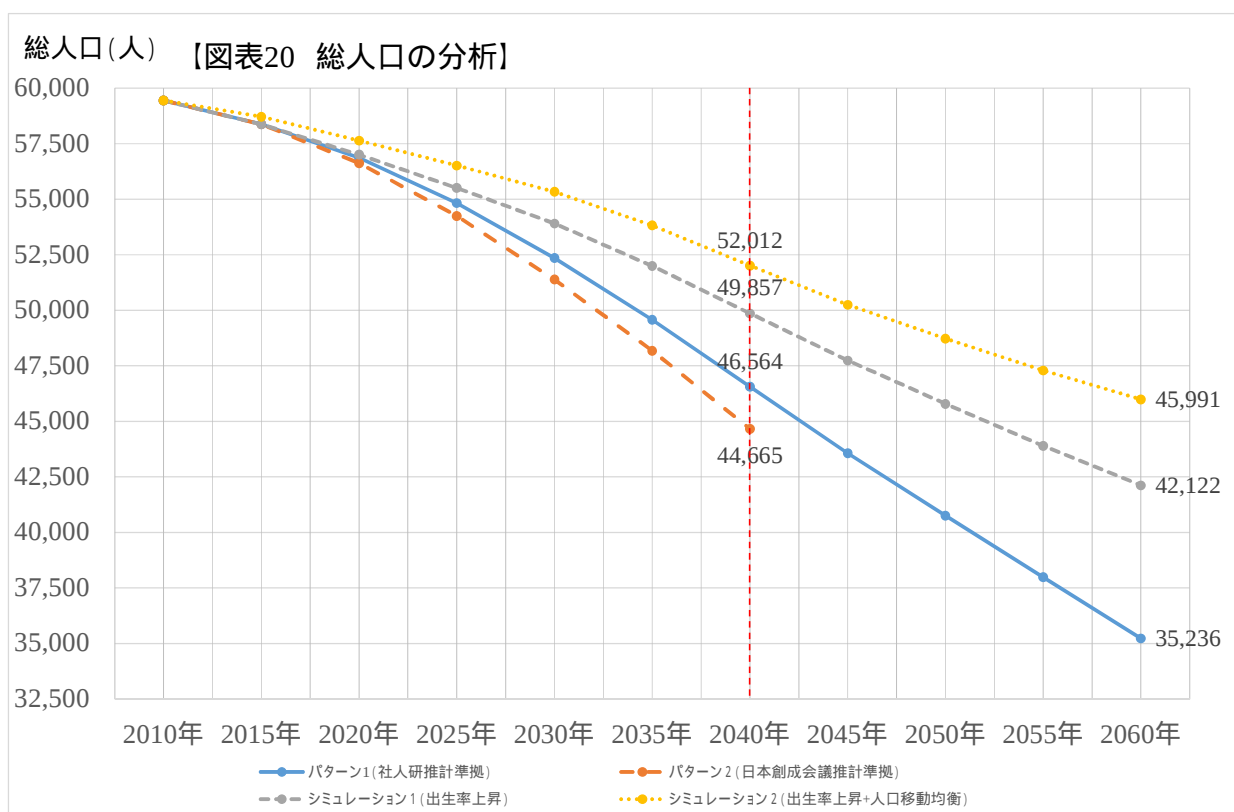
また、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%未満、3：110～120%未満、4：120～130%未満、5：130%以上の増加）されます。

(イ) 総人口の分析

パターン1(社人研推計準拠)をベースとする総人口の分析において、出生率が上昇する場合(シミュレーション1)には、平成52(2040)年に総人口が約49,900人、出生率が上昇するとともに人口移動が均衡する場合(シミュレーション2)には、平成52(2040)年の総人口は約52,000人と推計されます。

パターン1(社人研推計準拠)に比べると、シミュレーション1及びシミュレーション2はそれぞれ、3,293人、5,448人が多くなることが分かります。

また、シミュレーション1とシミュレーション2の差が2,155人であることから、シミュレーション2において、人口移動が均衡する場合の影響は概ね2,000人程度であることが分かります。



(注) パターン1(社人研推計準拠) シミュレーション1及びシミュレーション2については、平成52(2040)年の出生、死亡、移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示しています。

(ウ) 人口構造の分析

各シミュレーションにおける年齢3区分ごとの平成22(2010)年→平成52(2040)年の増減率を見ると、パターン1(社人研推計準拠)と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においてその減少率はさらに小さくなることが分かります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」の増減率では、パターン1(社人研推計準拠)と比較して、シミュレーション1においては、それほど大きな差は出ませんが、シミュレーション2では「15～64歳人口」において、約7ポイント程度、減少率が小さくなることが分かります。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1(社人研推計準拠)では約38%の減少率となっていますが、パターン2(日本創成会議推計準拠)では5割近く、47.0%の減少率となっています。

なお、シミュレーション1及びシミュレーション2による「20～39歳女性人口」の減少率は、それぞれ37.4%、30.8%となっており、特に、人口移動が均衡するものと仮定するシミュレーション2において、若干減少率が小さくなっていることが分かります。

【図表21 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年	現状値	59,448人	8,063人	2,358人	37,624人	13,761人	6,743人
2040年	パターン1 (社人研推計準拠)	46,564人	4,749人	1,434人	23,325人	18,490人	4,158人
	シミュレーション1 (出生率上昇)	49,857人	7,365人	2,286人	24,003人	18,489人	4,223人
	シミュレーション2 (出生率上昇+人口移動均衡)	52,012人	7,706人	2,529人	25,953人	18,352人	4,666人
	パターン2 (日本創成会議推計準拠)	44,665人	4,553人	1,294人	21,733人	18,379人	3,572人

2010年の総人口(59,448人)には、年齢不詳(1人)を含みません。

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳			
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1 (社人研推計準拠)	▲21.7%	▲41.1%	▲39.2%	▲38.0%	34.4%	▲38.3%
	シミュレーション1 (出生率上昇)	▲16.1%	▲8.7%	▲3.0%	▲36.2%	34.4%	▲37.4%
	シミュレーション2 (出生率上昇+人口移動均衡)	▲12.5%	▲4.4%	7.3%	▲31.0%	33.4%	▲30.8%
	パターン2 (日本創成会議推計準拠)	▲24.9%	▲43.5%	▲45.1%	▲42.2%	33.6%	▲47.0%

(エ) 老年人口比率の長期推計

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1及びシミュレーション2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1（社人研推計準拠）では平成62（2050）年まで老年人口比率は上昇を続けるが、その後、微減に転じることが推計されています。

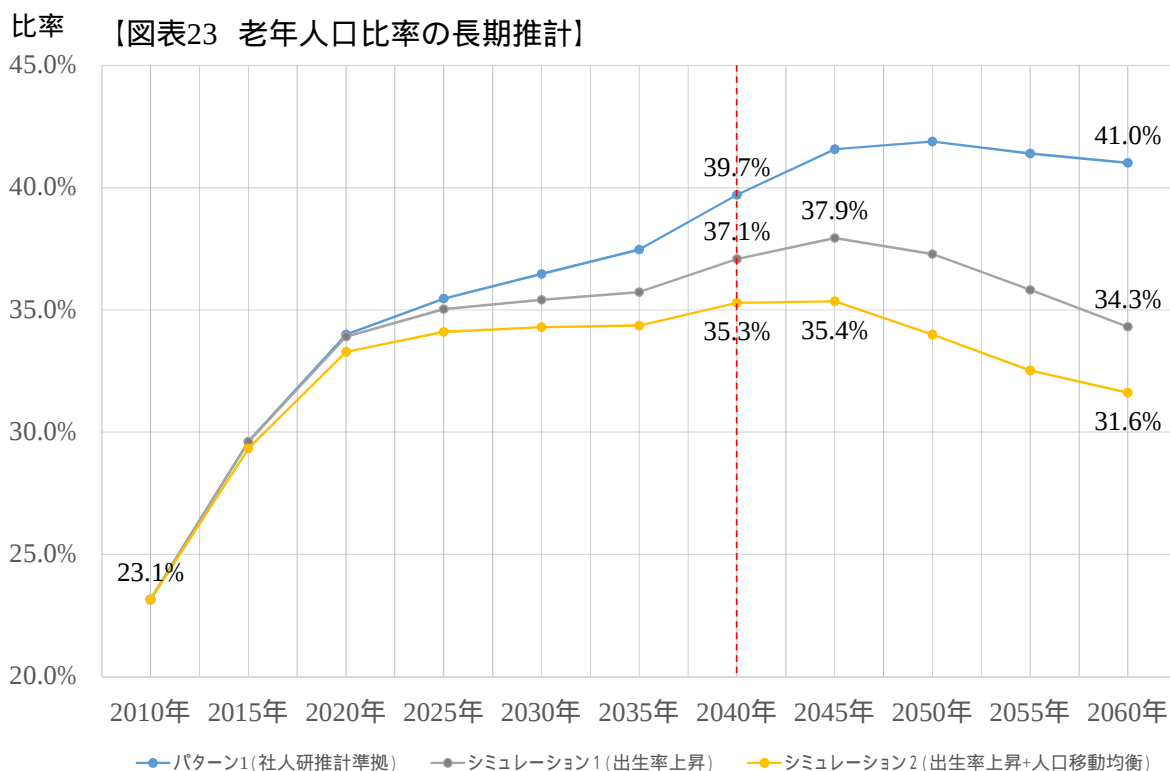
一方、シミュレーション1においては、平成42（2030）年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化を緩和する効果が平成57（2045）年以降から現れ始め、平成57（2045）年の37.9%をピークに低下傾向に転じ、平成72（2060）年の34.3%までに低下することが推計されます。

また、シミュレーション2においても、人口構造の高齢化を緩和する効果は平成57（2045）年以降から現れ始め、平成57（2045）年の35.4%をピークに低下傾向に転じ、平成72（2060）年の31.6%までに低下することが推計されます。

【図表22 総人口・年齢3区分別人口比率の推移】

区 分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	59,448人	58,373人	56,866人	54,827人	52,353人	49,575人	46,564人	43,568人	40,757人	37,989人	35,236人
	年少人口	13.6%	13.1%	12.0%	11.1%	10.5%	10.2%	10.2%	10.3%	10.2%	10.0%	9.7%
	生産年齢人口	63.3%	57.3%	54.0%	53.4%	53.0%	52.3%	50.1%	48.1%	47.9%	48.6%	49.2%
	老年人口	23.1%	29.6%	34.0%	35.5%	36.5%	37.5%	39.7%	41.6%	41.9%	41.4%	41.0%
	うち75歳以上人口	10.8%	12.8%	15.8%	21.2%	24.6%	24.9%	24.6%	24.8%	27.1%	29.1%	29.1%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口	59,448人	58,372人	57,004人	55,511人	53,911人	51,998人	49,857人	47,743人	45,788人	43,903人	42,122人
	年少人口	13.6%	13.1%	12.2%	12.2%	13.1%	14.1%	14.8%	15.0%	15.3%	15.4%	15.6%
	生産年齢人口	63.3%	57.3%	53.9%	52.7%	51.5%	50.2%	48.1%	47.0%	47.4%	48.8%	50.1%
	老年人口	23.1%	29.6%	33.9%	35.0%	35.4%	35.7%	37.1%	37.9%	37.3%	35.8%	34.3%
	うち75歳以上人口	10.8%	12.8%	15.8%	21.0%	23.9%	23.7%	23.0%	22.7%	24.1%	25.2%	24.3%
シミュレーション2 (出生率上昇・人口移動均衡)	総人口	59,448人	58,718人	57,638人	56,517人	55,337人	53,822人	52,012人	50,251人	48,727人	47,295人	45,991人
	年少人口	13.6%	12.7%	11.7%	12.0%	12.9%	14.0%	14.8%	15.1%	15.1%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口	63.3%	58.0%	55.0%	53.9%	52.8%	51.6%	49.9%	49.6%	50.9%	52.4%	53.2%
	老年人口	23.1%	29.3%	33.3%	34.1%	34.3%	34.4%	35.3%	35.4%	34.0%	32.5%	31.6%
	うち75歳以上人口	10.8%	12.7%	15.5%	20.4%	23.1%	22.8%	21.8%	21.3%	22.3%	22.8%	21.4%

2010年の総人口(59,448人)には、年齢不詳(1人)を含みません。



(3) 人口の将来展望

中期展望（概ね 2040 年を目途）

(ア) 定住人口の維持

本市における将来推計人口の検討にあたっては、第5期石狩市総合計画における「まちづくりのミッション」である、30年後の「まちの持続」を「人口ビジョン」として捉えるために、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）や、一般社団法人 北海道総合研究調査会（HIT）からの提供データ・人口推計などをベースとして、2040年の人口見通しを、社人研の平成25年3月推計値である46,564人に概ね1万人上乗せする、57,000人を中期展望の1点目となる「定住人口の維持」として設定することとしています。（図表24参照。）

なお、この「まちの持続」を「57,000人」と設定する理由としては、社人研やHITによる人口推計が、過去の国勢調査をベースに算出されていることから、本市における前回の国勢調査と住民基本台帳人口との比較をもとに、「住基人口×0.97」を補正率として仮定し、平成27年6月末日の住民基本台帳人口59,158人に0.97を乗じて得た「約57,000人」としたものです。

（参考）「まちの持続」に関する人口の将来展望の設定

区 分	2010(H22)年	2015(H27)年	
住 基 (9.30) (A)	61,077	59,158	
国勢調査 (10.1) (B)	59,449	57,383	
(B)/(A)	0.973	0.970	57,000 人

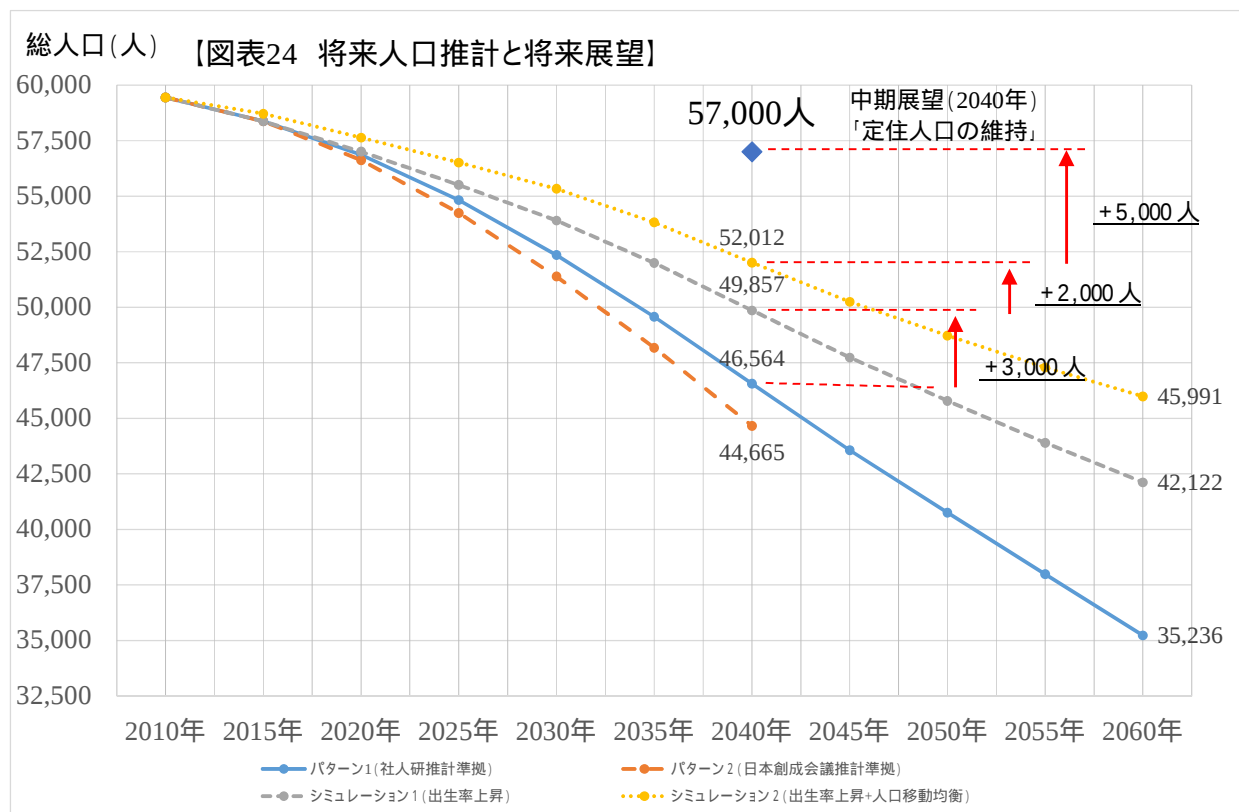
【定住人口の維持に関する想定】

・国及び全国地方自治体による「地方創生」に関する全国的な施策効果（受動的な効果）

想定する人口シナリオ	期待する効果 (概数)
HITの人口推計（シミュレーション）に基づく「人口置換水準の回復」として、2030年までに合計特殊出生率が2.1に段階的に回復するケース (2013年における本市の現状値は1.13)	+3,000人
HITの人口推計に基づき「人口移動に関して、2015年以降、転入・転出人口が均衡」するケース	+2,000人

・市単独及び札幌圏域として特色を生かした独自施策効果（能動的な効果）

想定する人口シナリオ	期待する効果 (概数)
札幌圏の連携強化による「若手人材」の受け止めや先端産業分野等の企業誘致をはじめ、新産業創出など	+5,000人



(イ) 交流人口の拡大

本市への通勤・通学者、観光入込者など「交流人口」を、現在の約182万人(2014年調査、1,817,220人)から200万人に拡大し、定住人口の維持に貢献するとともに、移住の誘導や近隣市町村との連携強化などに結び付けていく施策の検討と推進を図ります。

長期展望（概ね 2060 年を目途）

概ね 2040 年を目途とした中期展望である「定住人口の維持」「交流人口の拡大」をさらに推進していくため、市民・事業者・行政が一丸となり、地域の特色や地域資源を生かした、さらなる魅力あるまちづくりを進め、地域への誇りや愛着（石狩 P R I D E）を醸成し、次の世代に継承していくことが大切だと考えます。

歴史や文化が脈々と受け継がれることで、地域への愛着につながり、その地域への愛着は人の定着へとつながり、人が定着することで、地域の経済に活気が生まれます。また、地域の資源を活用した経済が発展することで、新たな文化が生まれ、次の地域への愛着へとつながっていきます。

こういった「人・経済・歴史」の好循環を育み、市民の心に、地域への愛着や誇り（石狩 P R I D E）を醸成し、未来にわたって「住み続けたい・住みたい」まち「石狩市」であり続けるため、2060 年の「長期展望」の視点として、本市の歴史・風土・地理的優位性のもと、「人・経済・歴史」の好循環を目指します。

平成27年10月

石狩市企画経済部 企画課

〒061-3292

北海道石狩市花川北6条1丁目30番地2

TEL : 0133-72-3161

FAX : 0133-72-3540

E-mail : kikaku@city.ishikari.hokkaido.jp